



当サイトは、住友理工グループのCSRに関する考え方や取り組みについて、ステークホルダーの皆さまにご報告し、ご理解いただくことを目指して作成しています。

CSRニュース

[一覧を見る](#)

- 2020/02/20 住友理工、グローバル本社でペットボトル飲料の販売廃止 ～プラスチックごみによる海洋汚染問題への取り組みを実施～
- 2020/01/07 「第6回SDGs学生小論文アワードby住友理工」募集開始 ～最優秀賞は賞金100万円～
- 2019/11/08 令和元年台風（第15号・第19号）被害に対する支援について
- 2019/10/30 「第20回 住友理工チャリティーコンサート」開催 ～20回目の節目の年、地域の皆様に一層の感謝を込めて～
- 2019/09/20 「住友理工 第5回学生小論文アワード」表彰式開催 ～102本から選ばれた11本の各賞を発表～

トップメッセージ

2022年住友理工 グループビジョンとSDGs

2022Vの実現に向けた 社内ダイアログ2019



CSR活動報告





品質



社会貢献




ダイバーシティ




サプライチェーン

住友理工ダイバーシティ
情報発信サイト



情報開示方針と
アーカイブ



国連グローバル・コンパクトの原則の実践
状況および国連の様々な目標の支持につ
いて、このコミュニケーション・オン・プログ
レスを通じて報告しています。

コミュニケーション・
オン・
プログレス

内容に関するご感想・ご意見を歓迎します。




住友理工株式会社

お問い合わせ

お問い合わせ窓口をご案内します。

トップメッセージ

株主・投資家、お客様、取引先、従業員、地域社会、地球環境



社会変化を
飛躍のチャンスとし、
着実な成長と体質強化を
図ります

住友理工株式会社
社長
CSR委員会委員長

松井 徹

人・社会・地球の安全・快適・環境に貢献する企業へ

企業を取り巻く事業環境が激変する中、当社グループは「新事業・新規顧客創出」「モノづくり革新」「グローバル経営基盤強化」の3つの経営戦略のもと、「2022V」を進め、着実な成長と体質強化を目指しています。

2022Vが目指す姿

企業価値と公益価値の2つを同時に向上させ、新たな社会的価値の創造を目指すため、当社グループは中期経営ビジョン「2022年住友理工グループVision（2022V）」を進めています。当社グループのコアコンピタンスである「高分子材料技術」「総合評価技術」を駆使し、既存事業のさらなる成長はもちろんのこと、新たな価値を持つ製品や材料の研究・開発に取り組み、そこから生まれる製品とサービスを、「自動車（モビリティ）」「インフラ・住環境」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4つの分野を対象に事業を拡大させ、新たな社会的価値の創造につなげます。

新しい価値を提供し続けるグローバル・システムサプライヤーへ

当社グループは、日本、米州、欧州・アフリカ、中国・韓国、アジア諸国など世界5極で製品開発・供給体制を整備しました。これからは、お客様や最終ユーザーの新しいニーズをとらえ、複数部品・機能を組み合わせ、最適化されたシステムやモジュールを提案するグローバル・システムサプライヤーを目指します。

モノづくり力の強化

当社は世界のどの地域であっても常にお客様に満足いただける製品をお届けできるよう、世界23カ国106カ所の拠点に広がる当社グループのグローバル体制により、安定的に優れた品質の製品を供給しています。

目下の課題は、世界の生産拠点におけるモノづくり力の強化です。マザー工場である日本拠点においてモノづくりの基盤をしっかりと築き上げ、それを熟成させて海外へと移管することにより、海外におけるモノづくり基盤をさらに強化し、競争を勝ち抜く強い現場づくりに取り組んでいます。

環境・社会領域の目標達成に向けて

企業には売上を立て、利益を出すことによって、地球・社会の安全・環境を守り、そこで暮らす人々に貢献する使命があります。当社グループでは、国連のSDGs（持続可能な開発目標）などの課題に沿って、CO₂や廃棄物削減、水リスクへの対応、労働災害発生ゼロ、法令順守など非財務目標の達成に向けたさまざまな取り組みを行っています。

また、ダイバーシティの観点では、多様な人材がいきいきと働ける職場づくりを目指します。例えば、ジェンダーに関しては、女性採用比率30%以上、女性管理職30人（単体）を目標として、採用活動、育児・介護支援制度の拡充、社内外のネットワーキングや選抜研修を行っています。グローバルの観点では、拠点長のローカル人材比率30%以上を目標に、候補者のリーダー研修等を実施することで、有為なグローバル人材の登用を進めます。

当社グループは、責任ある調達にも取り組んでおり、例えば、東南アジアを中心に調達している天然ゴムの農園および加工メーカーに対する、労働環境や人権に関する訪問確認を2016年より継続しています。

住友理工グループのミッション

住友理工グループは、

住友事業精神に基づき、SDGsなどに代表される社会課題に対し、技術革新を通じて解決を図ります

企業価値と公益価値を同時に向上させることで、社会的価値を創造し、社会とともに持続的に成長することを目指します

社会的価値の創造

— Global Excellent Manufacturing Company —
～人・社会・地球の安全・快適・環境に貢献する企業～

企業価値 財務目標

定義：一定期間に企業が創出する経済的価値
KPI：売上高、利益、ROE、ROA、投下資本利益率、WACC など

公益価値 非財務目標

定義：社会問題の解決・雇用を通じた社会貢献・地域貢献などによるSDGsの推進
KPI：環境技術強化、環境対応商品開発、労働災害ゼロ、新興国での事業拡大など

関連情報：[中期経営ビジョン](#)

2022V財務目標

指標	数値目標
売上高	5,300億円
営業利益	250億円
営業利益率	5%
ROA（総資産営業利益率）	6%
ROE（親会社所有者帰属持分利益率）	7%

2022V非財務目標

	項目	目標	18年度実績
環境	CO ₂ 削減	8%削減※	2%削減
	廃棄物削減	5%削減※	2.4%削減
	水リスク対応	排水リサイクル技術開発	当社グループの全生産拠点の水リスクを調査し、喫緊のリスクは小さいことを確認
社会	労働災害全度数率	災害ゼロ	労働災害全度数率 0.46
	コンプライアンス研修	グローバル幹部研修 参加率 100%	参加率 92%

※ 2017年度原単位比

関連情報：[2022V非財務目標](#)

100年に一度の大変革期を飛躍のチャンスに変える

当社の主力事業である自動車用品事業は、CASEに象徴される大変革期を迎えています。当社は、これまで培ってきた技術をベースに、社会変革を支える製品を提供していきます。

CASEから生まれるビジネスチャンス

20世紀初頭から始まった自動車の普及により、産業も人々の暮らしも格段に便利になりました。一方、私たちを含む自動車産業界には、自動車台数の急拡大で交通事故は増え続け、大気汚染や環境破壊など地球規模の課題が突き付けられているように思います。

このような背景の中、CASEは、コネクテッド（C）、自動運転（A）、シェアリング（S）、電動化（E）という全く新しい価値基準、役割を自動車に与えようとするものです。

当社は、これら4つの領域の進展によって生まれる変化やニーズをビジネスチャンスとして取り込むため、防振ゴム開発で積み重ねてきた振動騒音制御技術、ホース開発で磨きをかけてきた流体搬送技術などを駆使し、人・社会・地球の安全・快適・環境への貢献を通して、100年に一度のパラダイムシフトに応じていきます。

CASEに向けた住友理工グループの取り組み

当社は、この事業環境の変化を「事業チャンス」と「事業リスク」の両面から見極めるとともに、これを飛躍の機会とするため、既存事業分野における成長製品の拡販に取り組むのはもちろんのこと、自動車に新たな価値をもたらす製品の創出・開発に着手しています。

防振ゴム

既存事業分野では、車の電動化や自動運転などの進展に伴い、新たにモーターの振動や走行中のロードノイズなどの音・振動に対応する高機能防振ゴムの需要が期待されます。当社は市販のEV車に専用の「モーターマウントシステム」を供給しています。

自動車用ホース

また、EV化により、燃料系ホースは減少が予想されるものの、バッテリーやインバーターなどの冷却システムの需要は増えていきます。特に、大量の電気を消費するEV車は、低消費電力で高効率なエアコンシステムが求められており、高効率の熱交換を実現するエアコン配管のホース部品の用途拡大が期待できます。当社グループは、旧Dytech社のモジュール技術を活用したコンパクトIHX（インターナルヒートエクスチェンジャー）や、軽量化・省スペース化を狙った高効率の配管レイアウトを実現し、幅広い車種へ供給しています。

EV採用実績取り組み事例

日産LEAF

- モーターマウント
（初代、現行モデル）
- スタビライザーブッシュ（同）
- 水系ホース（初代）

三菱 i-MiEV

- モーターマウントの構成部品



日産「LEAF」



歴代LEAFに採用された当社製品

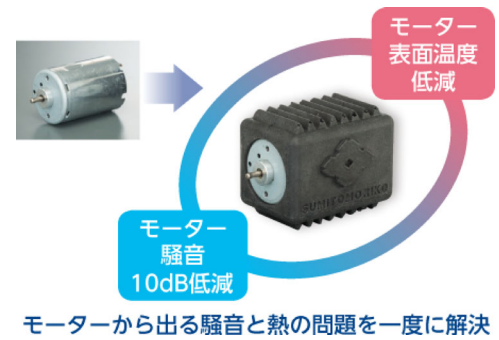
ウレタンとシール

EV化の進展に伴い、モーターなどから出る熱や騒音への対策用に放熱防音材の需要拡大も期待されています。開発中の「EVモーター防音用エンクロージャー」は、発泡ウレタンの吸音機能によってEV車のモーター騒音を低減し、発泡ウレタン内に熱の通り道をつくってモーターの表面温度を下げます。小型モーター向けでは、すでに実用化しており、現在はEVモーターへの採用に向けて、大型化に取り組んでいます。

シール材は、自動車のワイヤーハーネスをつなぐコネクタを密封し、水やホコリから内部の配線を守る役割を担っています。車のEV化などにより、自動車に搭載されるワイヤーハーネスは年々増加しており、今後、シール材の需要の拡大も見込まれます。

EV向け開発事例

EVモーター防音用エンクロージャー



CASEで取り組む自動車の新分野

来るべき社会ニーズの変化と自動車の進化に備えるため、2016年に「自動車新商品開発センター」を立ち上げ、2019年には防振事業本部内に「NEVデバイス事業部」を新設し、次世代の先進車両向け製品の開発強化と戦略的拡販の加速を図っています。

特に、CASEによって成長が予想される新分野として、当社は、「センシング」「熱マネジメント」「シール」に取り組めます。

CASEで取り組む自動車の新分野

新分野	取り組み事例
センシング	自動運転切替時の判定用のステアリングタッチセンサー
熱マネジメント	車室内の快適性向上を図る高断熱材料 電動車両に向けた流体搬送技術を活かした冷却システム
シール	燃料電池自動車（FCV）に向けたゴム製シール部材「セル用ガスケット」

センシング

「センシング」では、独自開発の電気を通す特殊なゴム材料、スマートラバー（SR）を活用した「ステアリングタッチセンサー」が有望視されています。この製品はハンドルに内蔵される装置で、SRを用いてドライバーがハンドルに触れているかどうかを検知します。例えば、次世代の自動運転車では、自動運転と手動運転の切り替え時にドライバーの状況を正確に把握し、安全運転をサポートします。自動運転時代を見据え、危険を回避する役割が期待される製品です。

「ステアリングタッチセンサー」



ハンドルに内蔵されて、ドライバーがステアリング（ハンドル）を握っているかどうかを検知します。自動運転化レベル2～3に対応しています。

熱マネジメント

「熱マネジメント」では、従来品の1/10の厚みで断熱性を実現する高断熱塗料を開発、薄い塗料で高い断熱性能を実現できました。この塗料を様々な基材に塗布することにより、特に電気自動車などの電力消費率（電費）改

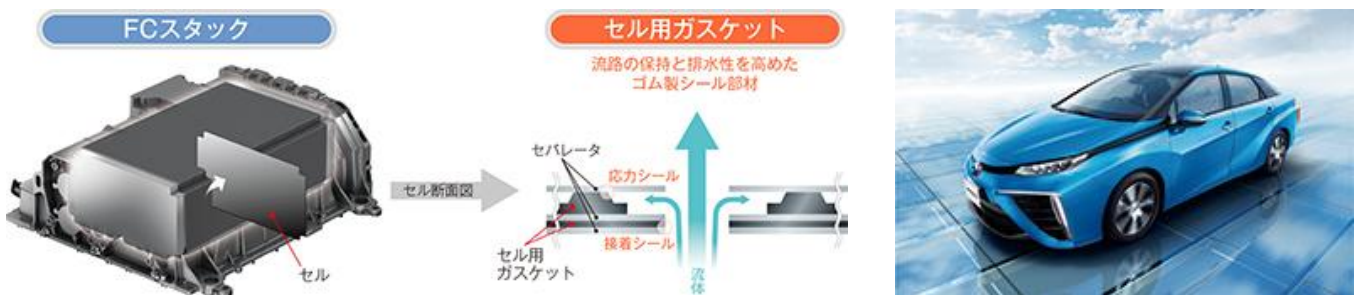
善に効果を発揮し、同時に室内空間の拡大と快適性の両立に貢献します。

他にも、ホース製品で培った流体搬送技術を応用し、冷却システムを開発中です。EV車はバッテリーやモーターから出る熱の処理がキーとなります。熱の管理により電費を改善することで、特に空調使用時の航続距離低下を抑えることが可能となります。バッテリーやモーターから出る熱を有効活用する、当社の熱マネジメント製品にも期待が寄せられています。

シール

「シール」では、燃料電池車向けゴム製シール部材に取り組んでいます。当社は2014年より、トヨタ自動車株式会社の燃料電池自動車「MIRAI」の燃料電池スタック向けに、構成部品を接着するシール部材「セル用ガスケット」を供給しています。当社独自の配合技術により開発した高機能ゴムと精密加工技術の融合により、燃料電池スタックの高性能化や小型・軽量化、長期信頼性の確保に貢献しています。

「MIRAI」に採用されたセル用ガスケット



トヨタ自動車「MIRAI」

未来の価値を掘り出せ

当社グループには、自動車以外の事業分野においても、将来の事業の芽が生まれています。例えば、ヘルスケア分野では、前述のSRを用いたアクティブマットレス「体圧ブンさん」を、九州大学との共同研究を通じて開発しました。全身の体圧を常時計測し、体圧の高い箇所を検知することで、ピンポイントで床ずれ防止をサポートします。利用者にも、介護者にもやさしいと評判です。

SRアクティブマットレス「体圧ブンさん」



利用者の体格や寝姿勢に応じて内蔵したエアセルを膨張・収縮させることにより「オーダーメイド」の体圧分散を実施、床ずれ防止をサポートします。

モノづくりで社会を支える

住友理工は、現在の、そしてこれからの技術を駆使し、モノづくりを通じて、CASEという社会の変革を支えていきます。さらに、当社は、人々を豊かにする産業と社会のあり方にも目を向け、SRセンサを「ヘルスケア」分野にも展開すべく力を注いでいます。

このように、当社は、「気候変動」「人々の健康」「持続可能な都市づくり」などのSDGsが掲げる社会課題の解決にも貢献していきます。

上場子会社として、健全なガバナンス体制の構築へ

コーポレートガバナンス（企業統治）のあり方に関心が寄せられています。当社は少数株主に配慮した健全な経営を目指し、社外取締役を増員するなど、外部の声が反映される経営を目指し、日々改革に努めています。

社外取締役の選任とガバナンス強化策

当社は住友電気工業から50.7%の出資（間接所有含む）を受ける上場子会社です。上場企業である以上、自社の少数株主などステークホルダーに配慮するとともに、外部に目を向けた透明性の高い経営が求められています。昨今、一部企業で散見された不祥事を他山の石とし、健全な企業統治のあり方を探り、社外取締役を増員するなど外部のステークホルダーの声が反映される経営体制を目指して改善を急いできました。

その方策の1つとして2014年から社外取締役を2名選任し、2018年からは社外取締役を3名に増員し、うち1名を女性としています。また、2019年6月には、取締役会の諮問機関として「ガバナンス委員会」を設置し、委員長に社外取締役を指名しています。現在、当社の取締役に占める社外取締役の比率は3分の1となっており、政府が未来投資会議などで検討している社外取締役比率を高めることにも、いち早く対応しています。

住友電気工業との関係とメリット

(1) 関係

名称	属性	議決権所有割合（%）			発行する株券が上場されている 金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
住友電気工業株式会社	親会社	49.66	1.03	50.69	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所

※ 2019年3月31日現在

(2) メリット

カテゴリ	内容
事業基盤	顧客基盤の共有、インフラの活用、共同購買 等
グローバル展開	グローバルマーケットの戦略的かつ協働的な開拓 等
次世代技術研究開発	住友電工グループ間連携による自動車新商品の開発 等

役員の選任と報酬の客観性確保に向けて

企業経営においては、役員の選任および報酬についても客観性の向上が望まれます。役員の選任にあたっては、「経営・事業に精通し、株主の皆様の期待に応えて職務を遂行できる方」を選任するものとし、当社が上場子会社であることから、「社外役員には独立性の高い方を複数選任する」としています。取締役・監査役の選解任手続きおよび取締役の報酬（月次報酬および賞与）については、その客観性を高めるため、指名・報酬諮問委員会が株主総会に議案として上程する事項の答申を行い、取締役会はこれを尊重し、決定するものとしています。なお、指名・報酬諮問委員会は、代表取締役1名、社外取締役3名で構成して、オブザーバーとして社外監査役を置くこととしています。指名・報酬諮問委員会は、これまで代表取締役が委員長をしていましたが、2019年2月からは筆頭独立社外取締役を委員長とすることで、より客観性に配慮した仕組みとしました。

コラム

上場子会社のメリットを活かす

住友電気工業グループの一員である当社は、同社とのシナジーを活かした経営を目指しています。住友電気工業は、多数の海外拠点や多様な技術・顧客基盤を持っており、海外事業や新事業展開において当社はさまざまな支援を受けています。その一方、企業としての意思決定は親会社から独立して行い、株主共同の利益に配慮して、親会社との取引を定期的に取り締役に報告するなど、取引の規模と性質によって取締役会の承認を必要とするなど、独立性を担保しています。なお、住友電気工業グループとの取引は、住友電装（住友電気工業100%出資）に対する製品（ワイヤーハーネスコネクタ用シール材）の販売が中心で、その比率は連結売上高の約1%となっています。なお、今後は次世代自動車向けの研究開発で連携を強化する方針です。

ガバナンス体制強化の取り組み

2005年	執行役員制度導入	2016年	社外役員意見交換会開始
2012年	事業本部制度導入	2016年	エリア（米州、欧州、中国、アジア）ごとのGMM 開始
2014年	Global Management Meeting（GMM）開始	2017年	グループ会社経営連絡会開始
2015年	グループガバナンス委員会設置	2019年	筆頭独立社外取締役の設置
2016年	指名・報酬諮問委員会設置	2019年	ガバナンス委員会設置（グループガバナンス委員会を格上げ）

関連情報：[コーポレートガバナンス](#)

競争力の源泉はモノづくり力であり、現場力 目指すはGlobal Excellent Manufacturing Company

当社グループは、「信用確実」「不趨浮利」を掲げる住友事業精神を基盤に、脈々と受け継がれてきたモノづくりDNAを未来に伝承し、これからも世界から信頼される製品を提供し続けます。

ありたい姿を実現するために

当社グループは、1937年の住友グループ入り以来、「信用確実」「不趨浮利」を掲げる住友事業精神と独自の経営理念を経営の根幹に据え、事業を運営してきました。

経営基盤を社会の要請に合わせてアップデートするため、2019年4月、経営理念の実践のための企業行動憲章と、役員・従業員の行動規範であるコンプライアンス行動指針を改定しました。企業行動憲章の改定にあたっては、SDGsへのコミットと経団連企業行動憲章改定を背景に、イノベーションを通じた製品・サービスの開発による持続可能な経済成長と社会的課題の解決、責任ある調達、人権尊重、ダイバーシティ&インクルージョン・働き方の見直しなどの項目を追加しました。

関連情報：[経営方針](#)

社会の責任ある一員として

当社は国連グローバルコンパクトやSDGsへのコミットと実践をとおして、2022Vの達成を目指しています。2014年には国連グローバルコンパクトに署名し、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則に則した責任ある企業活動を実践しています。また、2018年にグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの「腐敗防止強化のための東京原則」に署名し、コンプライアンス行動指針の改定に反映しました。さらに自動車のCASE等の変革に対応することでSDGsが掲げる社会課題の解決に、本業のビジネスを通じて貢献していきます。



日本のモノづくりを世界に展開

住友理工は1929年の創業以来、時代の方向性や市場ニーズを的確につかみつつ、自動車用品・一般産業用品から新事業分野へと事業領域を着実に広げ、高付加価値の製品を世に送り出してきました。

1976年には、現場での改善活動を通じた人材育成の取り組みであるF研（フォアマン研修[※]）を開始し、以来、一度も途切れることなく今日まで、現場力の向上・人材育成に取り組んできました。F研は住友理工のモノづくり力と風土を形づくるDNAであり、現場力の源泉といえます。日本で培ったモノづくりのDNAを未来に伝承し、「住友理工のモノづくり力」をより強化してグローバルに展開することにより、モノづくり企業として生き残りを図りたいと考えます。

私たちは、きめ細やかな作り込みや高い品質を重んじる日本のモノづくり企業としての矜持を持ち、長年にわたって培ってきたコアコンピタンス、「高分子材料技術」「総合評価技術」を軸に、住友事業精神が謳う「信用確実」「不趨浮利」を忠実に守りながら、全てのステークホルダーから信頼される“Global Excellent Manufacturing Company”への飛躍を目指し、進化を続けてまいります。

※ フォアマン（Foreman）研修とは監督者を目指す人のための研修。

1976年にスタート。今日まで1日も途切れることなく続いている当社で最も歴史のある研修である。その時々に対処すべき最重要課題へ取り組みを変化させつつ、現地現物で事実をつかみ、把握した問題を改善するというプロセスを繰り返すことにより、現場で自ら改善活動ができる人材を育成している。

住友理工株式会社
社長
CSR委員会委員長

松井 徹

※ 統合報告書2019より抜粋

 住友理工株式会社

お問い合わせ

お問い合わせ窓口をご案内します。

2022年住友理工グループビジョンとSDGs

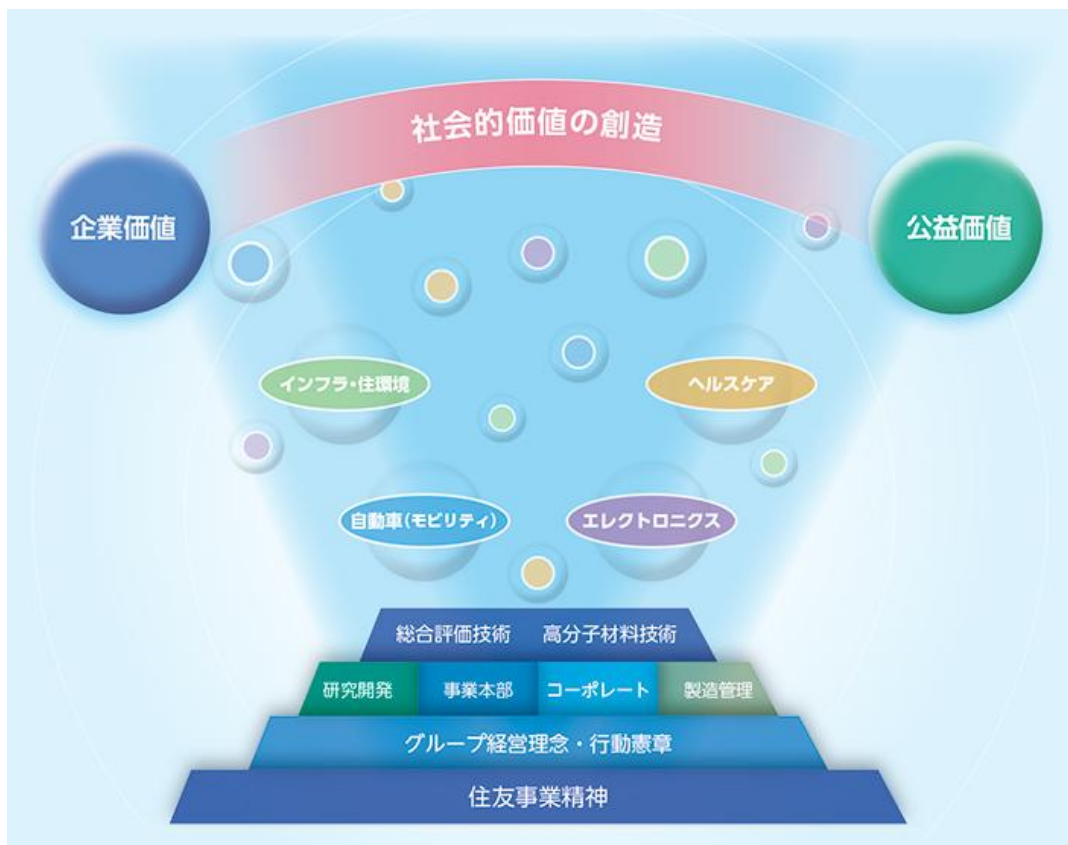
株主・投資家、お客様、取引先、従業員、地域社会、地球環境

Global Excellent Manufacturing Company

2022年住友理工 グループビジョンとSDGs

2022V

住友理工グループは「Global Excellent Manufacturing Company～人・社会・地球の安全・快適・環境に貢献する企業～」を目指し、2016年に策定した中期Vision（2020V）を戦略的に見直し、2018年5月に「2022年住友理工グループ Vision（2022V）」を公表しました。



住友理工グループは、企業価値、公益価値それぞれの向上による「社会的価値の創造」を2022Vの前提として掲げています。

具体的には、以下のことをミッションとして取り組んでいきます。

住友事業精神に基づき、SDGsなどに代表される社会課題に対し、技術革新を通じて解決を図る

企業価値（財務目標）と公益価値（非財務目標）を同時に向上させることで、社会的価値を創造し、社会とともに持続的に成長する

SDGs達成への貢献

すべての国連加盟国が合意したSDGs（持続可能な開発目標）は、「誰一人取り残さない」持続可能な社会の実現のため示された2030年に向けた世界の共通目標です。住友理工グループでは経営の根幹である住友事業精神の元、これら社会課題を当社の事業活動を通じて解決を図り、その先にどのような未来が実現できるかを見据えながら、新たな事業に取り組み、社会的価値を創造し続けていきます。



2018年度に実施した社内ダイアログはこちらです。

[2022Vの実現に向けた社内ダイアログ2019](#)

関連情報：[アーカイブ](#)

2022V公益価値（非財務目標）

SDGsに代表される社会課題に対して、事業活動を通じた公益価値の向上を目指し、主に環境・社会課題に対する目標を設定しました。モニタリング項目を含め、全10項目の観点で管理、活動の推進を図っていきます。目標に対する2018年度の進捗状況を以下に報告します。

2022年度 目標値と進捗状況

	項目	目標	2018年度進捗
環境	CO2削減	8%削減 (2017年原単位比)	2%削減。再生可能エネルギー導入や省エネ活動推進のほか、電力換算係数の改善による。詳細は こちら

	項目	目標	2018年度進捗
社会	廃棄物削減	5%削減 (2017年原単位比)	2.4%削減。工場生産効率向上、製品歩留まり改善。廃棄物有価物化等を実施。詳細は こちら
	水リスク対応	排水リサイクル技術 開発	グループ会社56拠点の水リスク調査を実施し、喫緊のリスクは無いと判明。詳細は こちら
	労働災害全度数率	災害ゼロ	全度数率0.46。設備の安全化対策、教育強化、監査等を実施。詳細は こちら
	コンプライアンス 研修	グローバル幹部研修 参加率100%	参加率92%。競争法、贈収賄防止などに関するグループ・グローバルコンプライアンス研修を実施。詳細は こちら

モニタリング項目

	項目
社会	女性管理職比率
	現地人材拠点長比率
	CSR調達推進
	社会貢献活動
	新興国雇用創出



お問い合わせ

お問い合わせ窓口をご案内します。

ステークホルダーとの対話 株主・投資家、お客様、取引先、従業員、地域社会、地球環境

2022Vの実現に向けた社内ダイアログ2019



住友理工では、CSR経営を進める上で経営陣とステークホルダーとしての従業員の双方向のコミュニケーションが重要であると考えています。「従業員ダイアログ」はこのコミュニケーションの場として2013年度から数え、今回で4回目の開催となりました。

2018年度は「2022Vの実現に向けて」をテーマに、従業員と経営陣が双方向の対話によって、ともに同じビジョン(2022V)を実現するためには何をすべきかについて議論しました。当日はJPタワー名古屋ホール&カンファレンスにて、鈴木副社長、大橋専務、前田専務、清水専務、野田常務、宮城社外取締役と、グループ会社含めた事業部門、営業部門、スタッフ部門等の従業員30名が参加し、「住友理工のあるべき未来」について、活発に意見交換しました。

CSR部からの「住友事業精神とSDGs～2022Vの実現に向けて～」と題した講演に始まり、役員を交えて6チームに分かれての「SDGsババ抜き」ゲームによって、SDGsの学びとアイスブレイクを行った後、チームごとの議論と、役員と従業員の対話を実施しました。



カードゲーム「SDGsババ抜き」を体験

2022V実現に向けたわれわれの課題は何か？

チームごとの議論では、役員と従業員混合で6チームに分かれ、「2022Vの実現に向けた現状と課題」「課題解決のためのアイデア」「2022V実現のための提案」を議論し、グループ発表しました。

主な論点は、働き方改革、組織風土変革、グローバル化、ダイバーシティ、リソース投入の最適化、地球環境問題への対応本気度などが挙がりました。



SDGsを念頭にどうイノベーションを起こすべきか？

最後に、以上を踏まえ「B2B企業として、イノベーションをどう起こすか（SDGsのアウトサイドイン事業のあり方）」をテーマに、経営陣、従業員がそれぞれの立場で意見交換しました（以下は意見の事例）。



意見の事例

経営陣

SDGsを起点として社会、顧客からの要請が急激に変化する可能性があり、何も対応しないと大きなリスクとなる。これを逆に機会と捉え対応して欲しい。

愛知県に本社を置く自動車関連企業として、スマートラバーの心拍センサと病院をネットワーク化し、交通事故減に貢献したい。

従業員

スマートラバーセンサの応用によって、歩行圧力を感知し、その部分だけを明るくする省エネ技術や、土砂崩れの感知なども可能ではないか。

健康寿命が損なわれないための心拍センサと医者とのネットワーク化によって、医療の負担軽減につなげたい。

自由闊達な組織風土に

宮城社外取締役から参加従業員に、全体総括として以下のメッセージが送られました。

社外取締役からのメッセージ

環境変化は成長のチャンス。多様な人が集まることによってこれまでとは違う新しい発想で価値創造を高めていけるはず。そのためには、自由闊達な組織風土の醸成が必要。皆さんの成長によって会社は成長するので、積極的に外部とも交流を図り、人脈構築するなど、未来の住友理工を作るため価値創造力を高めていただくことを期待している。



参加者にメッセージを送る宮城社外取締役

今後も、経営陣と従業員の対話を深め、お互いが腹落ちしてビジョン実現に向けて力を合わせていけるよう、社会価値創造に向けた重要な場としていきます。

(2019年2月1日実施。肩書きはいずれも当時)

 住友理工株式会社

お問い合わせ

お問い合わせ窓口をご案内します。

住友理工グループのCSR 株主・投資家、お客様、取引先、従業員、地域社会、地球環境

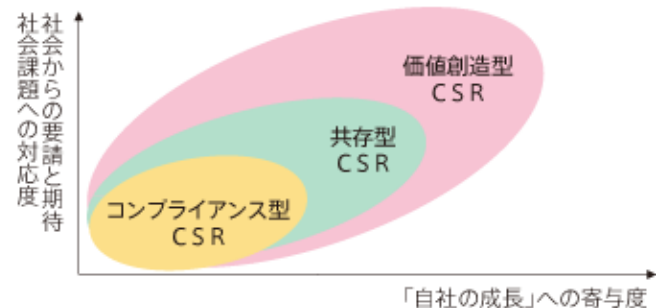
CSR経営体制

価値創造型CSRへのステップ

住友理工グループは、"Global Excellent Manufacturing Company"すなわち、「人・社会・地球の安全・快適・環境に貢献する企業」を目指しています。当社が進めるCSR活動は社会からの期待に応え、自社の成長に寄与する価値創造型です。この価値創造型CSRを推進することで、“Global Excellent Manufacturing Company”の実現に向かっていくと考えています。

住友理工グループは、価値創造型CSRを進める上で3つの段階を経ると考えています。現在、当社グループは価値創造型CSR経営へ着手し、CSR活動の深化を図っています。

価値創造型CSRの方向性



価値創造型CSRへのステップとして価値創造型CSR経営に着手

1 コンプライアンス経営の徹底

社会にネガティブ・インパクトを与えない企業へ

- 法令遵守
- 環境負荷の減少
- 地域社会との共存

2 共存型CSR経営の実践

社会と共存できる企業へ

- 国際ガイドラインの順守
- 環境負荷と保全のバランス
- 地域社会への貢献

3 価値創造型CSR経営の着手

社会にポジティブ・インパクトを与えることの出来る企業へ

- 社会課題対応型製品開発
- 人権尊重、ダイバーシティ、気候変動、腐敗防止等の深耕
- 社会課題解決型社会貢献

CSRの基本的な考え方

住友理工グループは「ありたい姿」の実現に向け、価値を創造し続けるCSRを経営の基本に置いています。CSR経営の推進にあたっては「人権の尊重」「コンプライアンス」を基盤とし「安全」「環境」「品質」「社会貢献」を重点分野とする「マテリアリティ」を定め、世界各国の地域社会で信頼され、敬愛される企業を目指しています。

また、住友理工グループでは「住友理工グループ企業行動憲章」がCSR活動の基盤となっています。企業行動憲章は2005年に設置されたCSR委員会において討議された上、2006年3月に定められました。その後、会社を取り巻く環境の変化を受け、2014年10月、2019年4月に改訂されています。

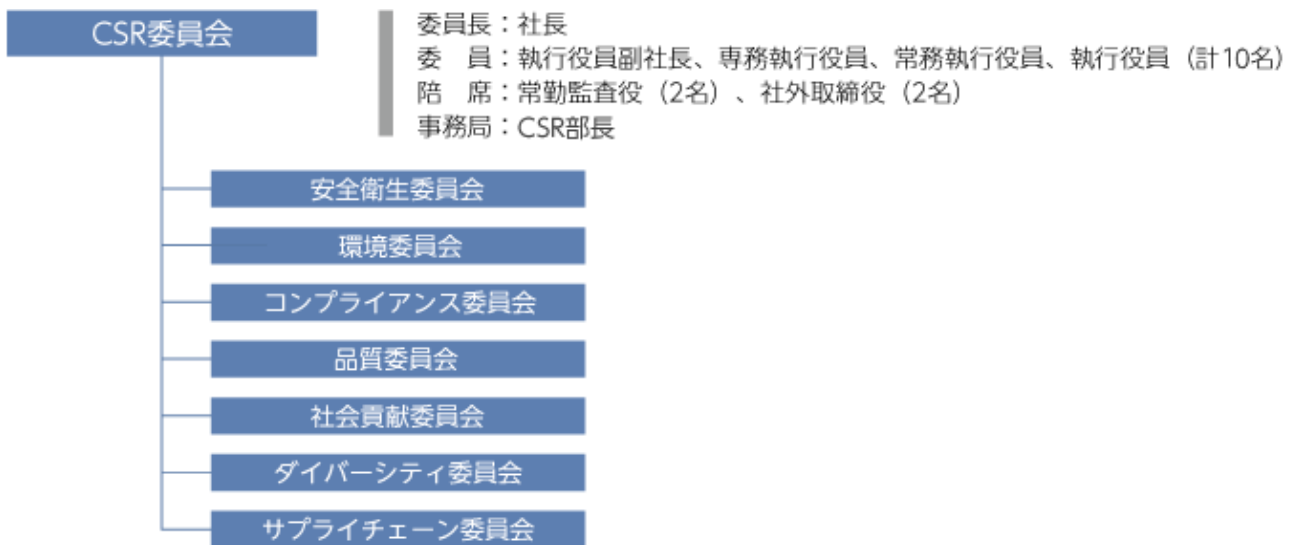
関連情報：[住友理工グループ企業行動憲章](#)



住友理工グループのCSR推進体制

住友理工グループはCSR経営を推進するため、社長を委員長、役付執行役員らが委員を務めるCSR委員会を、四半期に一度開催しています。

定めたマテリアリティと揃え、CSR委員会の下部委員会には安全衛生委員会、環境委員会、コンプライアンス委員会、品質委員会、社会貢献委員会、ダイバーシティ委員会、サプライチェーン委員会を設置しています。CSR委員会では下部7委員会の活動方針の承認、活動進捗状況のチェックおよびフォローを行います。また、2022Vで定められた非財務目標およびモニタリング項目を統括し、ESG経営を推進していきます。



※ 下部7委員会は、役付執行役員が委員長を務め、委員会ごとに各部門に方針を指示し、活動のチェック・フォローを行うことで取り組みを進めています。

ステークホルダーの考え方

住友理工グループは、マテリアリティを踏まえ、以下のステークホルダーを特定しました。特定は、行動憲章を基に住友理工におけるCSRの課題を整理したうえで、CSR委員会にて討議、承認されました。課題整理にはISO26000、日本経済団体連合会「企業行動憲章」、GRIサステナビリティ・リポーティング・ガイドラインも参照しています。

ステークホルダー	コミットメント
株主・投資家様	健全で透明性の高い経営を行い、持続的成長の実現を目指します
お客様	納入先、さらには消費者の皆さまの期待に応える価値を提供します
取引先様	取引先様とのパートナーシップを大切にCSR調達を浸透していきます
従業員	従業員の多様性、人権を尊重し、成長の場の提供を通じて誇りの持てる職場を作ります
地域社会	企業市民として社会課題解決に貢献します
地球環境	地球環境に与える影響を最小限にするために取り組みます



お問い合わせ

お問い合わせ窓口をご案内します。

住友理工グループのCSR 株主・投資家、お客様、取引先、従業員、地域社会、地球環境

企業行動憲章

2019年4月23日改定

住友理工グループは「信用確実」「不趨浮利」を謳う「住友事業精神」を踏まえ、「経営理念」に基づき、Global Excellent Manufacturing Companyを目指し、高い倫理観と自律的で責任ある行動によって企業価値と公益価値の向上による「社会的価値の創造」を追求する。

社会・地球の調和の取れた持続可能な社会の実現に向けて貢献するため、以下に定める10原則を住友理工グループの行動憲章とする。

お客様への姿勢と持続可能な社会の実現

1. 社会的に有用で安全な製品・サービスを、イノベーションを通じて開発、提供し、顧客の満足と信頼を獲得する。またその事業活動を通じて、持続可能な経済成長と社会的課題の解決を図る。

公正な事業慣行

2. 公正、透明、自由な競争ならびに適正で責任ある取引を行う。法令、ルールを遵守し、政治、行政との健全かつ正常な関係を保つ。

ステークホルダーとの対話、情報開示、情報管理

3. 企業情報を積極的、効果的かつ公正に開示し、企業をとりまく幅広いステークホルダーと建設的なコミュニケーションを行い、企業価値と公益価値の向上による「社会的価値の創造」を図る。また、個人情報・顧客情報をはじめとする各種情報の保護・管理を徹底する。

人権の尊重

4. すべての人々の人権を尊重する経営を行う。

働きがいのある職場づくり

5. 従業員の能力を高め、多様性、人格、個性を尊重する働き方を実現する。また、健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を整備する。

地球環境

6. 地球環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、主体的に行動する。

社会貢献

7. 「良き企業市民」として、積極的に社会に参画し、その発展に貢献する。

国際規範の尊重と地域社会との調和

8. 事業活動のグローバル化に対応し、各国・地域の法律の遵守、人権を含む各種の国際規範の尊重はもとより、文化や慣習、ステークホルダーの関心に配慮した経営を行って、当該国・地域の経済社会の発展に貢献する。

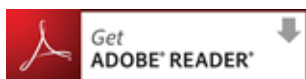
リスク管理と危機管理

9. 将来起こり得る可能性があるリスクを想定し、未然に防止もしくはリスクが顕在化した場合の損害を最小限に抑える。市民生活や企業活動に脅威を与える自然災害やサイバー攻撃、テロ、反社会的勢力の行動などに備え、組織的な危機管理を徹底する。

経営トップの率先垂範と本憲章の徹底

10. 経営トップは、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識して経営にあたり、実効あるガバナンスを構築して、社内、グループ会社に周知徹底を図る。あわせてサプライチェーンにも本憲章の精神に基づく行動を促す。また、社内外の声を常に把握し、社内体制を確立しCSR経営を推進する。
本憲章の精神に反し社会からの信頼を失うような事態が発生したときには、経営トップ自らが率先して問題解決にあたり、原因究明、再発防止等に努め、その責任を果たす。

住友理工グループ企業行動憲章細則版 (228KB)



このコンテンツ内のPDFファイルを表示、印刷するためには Adobe Acrobat Readerが必要です。
Adobe Acrobat Readerはアドビ社のサイトから無償でダウンロードすることが出来ます。

 住友理工株式会社

お問い合わせ

お問い合わせ窓口をご案内します。

住友理工グループのCSR 株主・投資家、お客様、取引先、従業員、地域社会、地球環境

外部イニシアティブへの賛同

国連グローバル・コンパクト

住友理工は、2014年10月に国際連合が提唱する「グローバル・コンパクト」に署名し、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンに加盟しています。

グローバル・コンパクトとは、1999年にコフィー・アナン事務総長(当時)が提唱し、2000年に国連本部で正式に発足したイニシアティブです。グローバル・コンパクトは、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野の10原則から構成されており、当社はこれらの実践にコミットすることで、国際社会での責任を全うすることを目指しています。

2019年8月現在、当社はグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの以下の分科会に参加し、他社・団体とともに活動をすすめています。

ESG分科会、環境経営分科会、関西分科会、サプライチェーン分科会、人権教育分科会、腐敗防止分科会、レポート
ィング研究分科会、WEPs分科会



アムネスティ・インターナショナル

当社は、2019年4月に「住友理工グループ企業行動憲章」を改定し、「すべての人々の人権を尊重する経営を行う」ことをコミットしています。その実践のため、世界的な人権団体であるアムネスティ・インターナショナル日本の賛助会員として、国連の「ビジネスと人権指導原則」を参照し、取り組んでいます。

腐敗防止強化のための東京原則

当社は、2018年7月にグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの「腐敗防止強化のための東京原則」に署名しました。

「腐敗防止強化のための東京原則」は、グローバル・コンパクトの第10原則（腐敗防止）の内容を具体化したものです。この署名を機に、これまで以上に腐敗防止に対する活動を進めています。

2018年度は、東京原則を反映すべく「[グローバルコンプライアンス行動指針](#)」を改定しました。



腐敗防止コレクティブアクション

経団連「企業行動憲章」

当社は、社団法人日本経済団体連合会の会員として、「[企業行動憲章](#)」を遵守し実践しています。最近の社会動向の変化に対応すべく、経団連の企業行動憲章改定を参照し、2019年4月取締役会の決議を経て、当社の「企業行動憲章」を改定しました。

経団連「生物多様性宣言」

当社は、経団連の「生物多様性宣言」の趣旨に賛同し、「生物多様性宣言推進パートナーズ」に参加しています。環境負荷の低減、森づくりや事業所周辺の環境保全等社会貢献活動を通じて、生物多様性の保全を推進しています。



お問い合わせ

お問い合わせ窓口をご案内します。

安全衛生

株主・投資家、取引先、従業員

安全衛生マネジメント



委員長メッセージ

安全衛生委員会 委員長メッセージ

住友理工グループでは安全を経営の最重要課題と位置づけ、「安全の理念」と「安全の10原則」のもと「安全は全てに優先する」モノづくりを推し進めています。当安全衛生委員会はCSR委員会の下で事業部門の役員や責任者が委員となり当社グループの安全衛生活動計画を審査承認し活動の監査をする委員会として置かれています。

「労働災害ゼロ」を目指して、グループ内全設備の安全化活動や安全意識向上活動として職場吸上げ活動、職場巡視点検等を展開するとともに、「従業員が健康でイキイキと活躍できる会社づくり」を掲げる健康経営推進活動を進めております。住友理工グループはこれからも安全衛生活動に積極的に取り組み社会そして働く従業員への企業責任を果たしてまいります。ステークホルダーの皆さまにおかれましては、当社グループの安全衛生活動への取り組みをご理解いただき、今後一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



安全衛生委員会委員長
取締役専務執行役員 **大橋 武弘**

安全衛生の基本

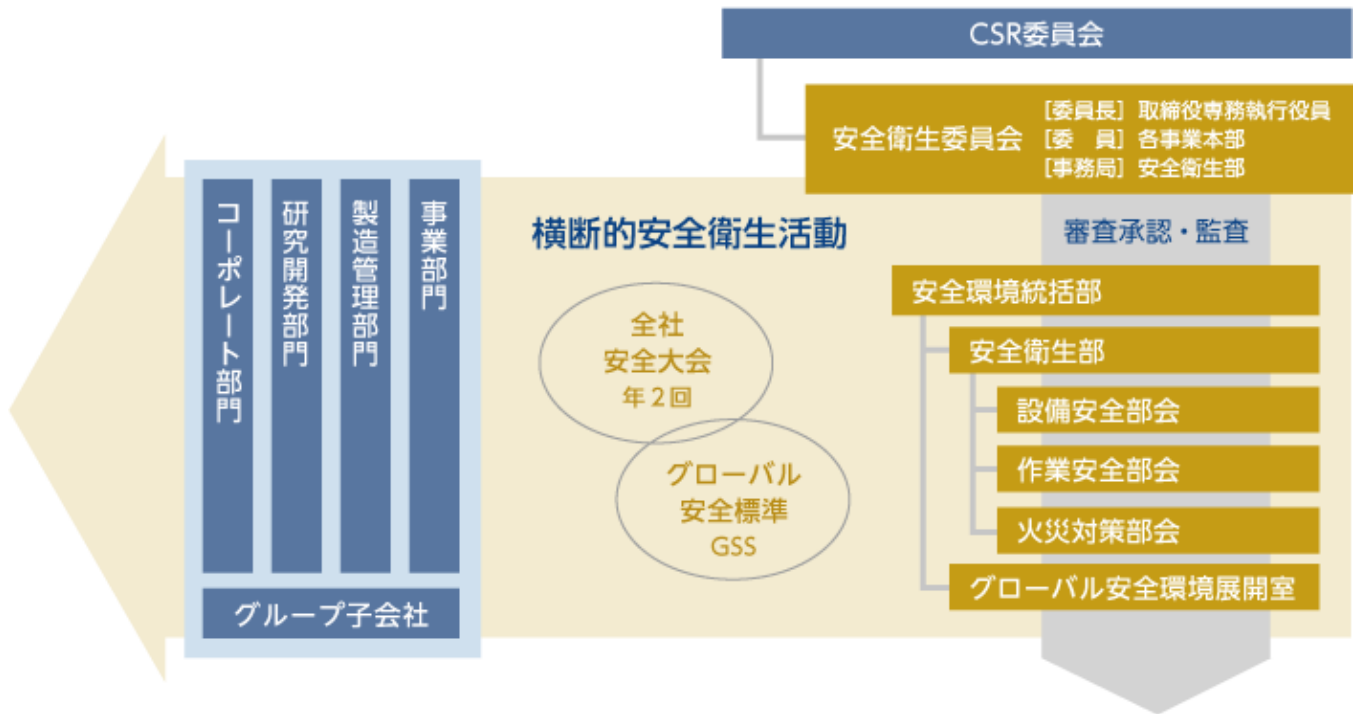
安全の理念

全社員の幸せと会社繁栄のため、安全は全てに優先であり、私たちは、まず安全を確かめ1日の作業にはいります。

安全の10原則

1. 「安全は第一であり、安全は全てに優先することを念頭におき行動すること」
2. 「すべてのケガおよび職業病は防ぐことができるという信念で活動する」
3. 「安全な状態を造り維持向上させるのは、会社・個人の責務である」
4. 「マネジメントはケガや職業病防止に直接責任がある」
5. 「ルールを守ることは社会で個人に課せられた基本的責任である」
6. 「すべての従業員が安全に作業できるよう十分に教育訓練を行う必要がある」
7. 「安全衛生管理体制のPDCAを回すべく、全員参加型の安全衛生監査を行う必要がある」
8. 「すべての災害はもちろん、災害に繋がる不安全行動や状態に対しても報告調査を行う」
9. 「安全衛生上の欠陥は全て直ちに改善されなければならない」
10. 「災害ゼロを達成するには皆様全員の協力・参加が不可欠である」

推進体制



全社安全大会
社長 安全メッセージ



全社安全大会
安全衛生委員長 安全メッセージ



お問い合わせ

お問い合わせ窓口をご案内します。

安全衛生

株主・投資家、取引先、従業員

安全衛生の取り組み



安全活動の取り組み

活動方針

『災害ゼロ』達成に向けて、グローバル安全活動をさらに強化しています。災害ゼロを達成する為には、安全な人づくりと設備づくりの両立なくして達成することはできません。社員一人ひとりが常に安全を意識し行動できる自律化に向け、安全文化の構築を進めています。これまで行ってきた全社活動に加え、設備の安全化、グローバル安全監査、安全教育の充実に取り組んでいます。



グループ全社活動

住友理工グループでは、下記の活動を全社活動に掲げ、日々取り組んでいます。

全社活動名	内容
止める・呼ぶ・待つ	異常発生時の基本行動 ①作業を止める ②上司を呼ぶ ③上司を待つ
吸上げ活動	管理監督者による声掛けと従業員から打ち上がった意見の早期対策
ポケ手ナシ	歩行中の労働災害を防止するための5つのルール
職場巡視	快適職場づくりに向けて管理者の職場巡回による安全対話と危険抽出
設備の安全化	生産設備のGSS※設備安全基準への適合による安全化

※ GSSとは、グローバル安全標準の略です。

社長、職制による安全対話

現在、社長、事業部門責任者をはじめとした経営層や職制による安全対話を実施し、定期的に従業員とコミュニケーションを図っています。従業員が安全・安心して働ける快適な職場風土に向け、一層のフェルトリーダーシップ発揮による安全文化の構築促進を図っています。



社長安全対話



管理監督者の職場巡視

グローバル安全標準

当社独自のグループ共通標準として①設備安全、②工事安全、③作業安全、④安全管理に関するグローバル安全標準（グローバルセーフティスタンダード：GSS）を制定し、グループ全社で活用しています。これらグローバル安全標準を定着させるため、グループ各社を巡回し「GSSワークショップ」を開いて周知をしています。



さらに工事協力会社様に向けては、安全な工事施工を行っていただくために、年1回、全社工事安全研修会を協働開催しています。



工事協力会社様との全社工事安全研修会

グローバル安全監査

当社グループ生産拠点においては安全衛生活動教育や設備安全化の推進を行っており、拠点安全活動の自律化に向け点検活動を進めています。「GSSワークショップ」の巡回とともにグローバル安全監査を実施して、活動の強み・弱みを共有して改善を進め、グループ内へ横展開しています。

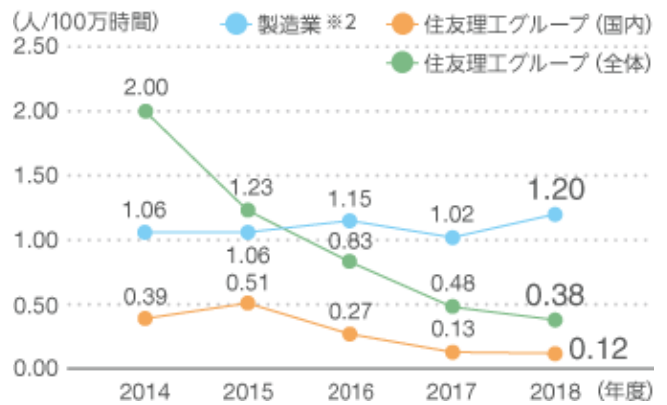
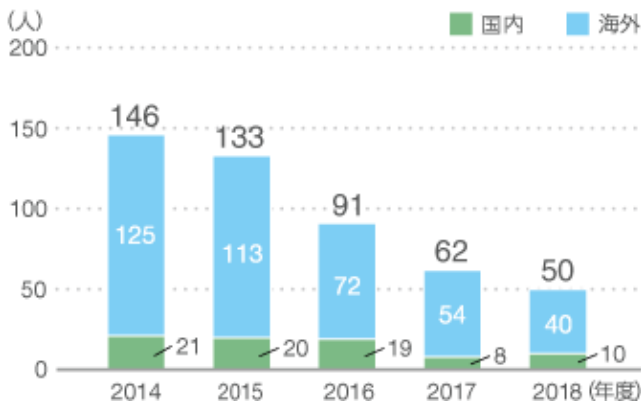


グループ拠点におけるGSSワークショップ

労働災害データ

労働災害受傷者数推移

休業度数率※1推移



※1 休業度数率：延べ労働時間100万時間あたりの休業災害受傷者数
 ※2 データ出典元：「平成30年労働災害動向調査（事業所調査（事業所規模100人以上）及び総合工事業調査）の概況」（厚生労働省）を加工して作成

従業員の健康管理の取り組み

3年連続「健康経営優良法人」に認定

住友理工は2017年4月に「住友理工グループ健康経営宣言」を定めております。“健康経営”とは従業員の健康管理を経営的な視点で考え戦略的に実践する取り組みを指します。

住友理工グループ 健康経営宣言

住友理工グループは社員の健康管理を重視し、「健康経営」の実現に向けた取り組みを推進します。

本健康経営宣言に基づく、健康増進活動に取り組む社員への積極的な支援と、組織的な健康増進施策の推進により、社員の健康意識を高め、「社会から高く評価され、信頼されるとともに、社員が健康でいきいきと活躍できる」企業グループを目指します。

3つの重点対策

- (1) 社員や家族の健康増進活動へ支援
- (2) メンタルヘルス対策
個別支援強化と「いきいき診断」による職場改善活動推進
- (3) 生活習慣病対策
受動喫煙防止・禁煙活動の推進、メタボの予防・改善



2019年2月、住友理工は「健康経営優良法人（ホワイト500）」に3年連続で認定されました。当社は従業員の健康管理は会社の重要な役割と考えています。人事部ヘルスケア室が中心となり、グループ各社の健康管理担当者が情報共有と連携を図りながら、一丸となり活力のある組織づくり、従業員一人一人の健康増進活動に取り組んでいます。



2019年1月 グループ健康管理担当者会議

3つの重点対策の取り組み

(1) 健康増進活動

当社では運動習慣づくりのためのウォーキング推奨活動や、体力測定、健康増進につながる様々な社内教育・研修等に取り組んでいます。全従業員を対象とした教育研修だけでなく、各職場からの要望に応じた研修も実施しており、年間で約1000名の従業員が受講しています。



2018年12月 職場研修「体力測定」

(2) メンタルヘルス対策

当社全従業員を対象とした社内研修によるメンタルヘルス不調の未然防止教育、メンタル不調者への早期対応、当社独自の復職プログラムを策定し再発防止に取り組むなど、総合的なメンタルヘルス対策を実施しています。また、当社では職場の就労環境状態をより把握するために120問のストレスチェックを実施しており、職場別の集団分析結果を基に職場の環境改善活動につなげています。



(3) 生活習慣病対策

社内では「住友理工スマートクラブ（SSC）」という名称で参加者を募り、グループ単位でメンバーがともに生活習慣病予防のための生活改善に取り組む活動を行っています。

また、女性がいきいきと働いていくために、女性特有のがん対策や更年期障害への対応等をテーマとした「女性セミナー」を開催しています。

受動喫煙・禁煙対策として社内の分煙対策は進んでいますが、喫煙者に対しても、毎月22日に「スワンスワンの日」として継続的に禁煙サポートを実施しています。また禁煙を志す従業員を募りグループで協力しながら禁煙に取り組む「住友理工禁煙チャレンジ（SKC）」活動を行っています。



2018年10月 女性セミナー（小牧製作所）

胸骨圧迫訓練評価システム しんのすけくん

社内の消防訓練や定期健康診断時に、当社のヘルスケア関連製品である胸骨圧迫訓練評価システム「しんのすけくん」を用い従業員に胸骨圧迫（心臓マッサージ）訓練を行っており、緊急時に誰もが救命活動を行えるよう取り組んでいます。



2019年5月 しんのすけくん訓練

従業員の健康保持増進の取り組み内容、成果を社外に公開

全国産業衛生大会、日本産業衛生学会等において、受動喫煙禁煙対策やメンタル不調者に対する客観的指標を用いた当社の復職プログラムやストレスチェックを活用した職場改善活動など従業員の健康保持増進に取り組んだ成果を発表しています。



2019年5月 日本産業衛生学会にて

 住友理工株式会社

お問い合わせ

お問い合わせ窓口をご案内します。

環境

株主・投資家、取引先、従業員、地球環境

環境マネジメント

委員長メッセージ

環境委員会 委員長メッセージ

昨今の地球環境問題としては、地球温暖化に伴う気候変動や廃棄物の不法投棄から起こる海洋プラスチックごみ問題、人口増や自然災害増に伴う水リスクの増大など様々な課題があり、持続可能な社会の実現に向けた取り組みが重要視されています。住友理工グループも、地球環境問題への対応は喫緊の重要課題として取り組んでおり、昨年5月に2022年Vision非財務目標として3つの環境目標を策定し、環境保全活動を推進しています。

当環境委員会はCSR委員会の下で事業部門の責任者が委員となり、当社グループの環境活動計画の審査・承認と活動を監査する委員会として置かれています。

私は委員長として住友理工グループの地球環境保全活動を主導し、安全・安心・快適な地球環境作りに貢献するとともに、ステークホルダー皆様から信頼される企業を目指して取り組んでまいります。今後一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



環境委員会委員長
代表取締役執行役員副社長 **鈴木 洋治**

環境活動の考え方

住友理工グループは“Global Excellent Manufacturing Company”を目指し、2029年に売上高1兆円の達成に向けて、全社一丸となって事業活動に取り組んでいます。その経営理念には「地球環境に配慮し、よりよい社会環境作りに貢献する」とあるように、地球や地域への環境に貢献する企業として歩むことも謳っています。

その理念を実現するために環境マネジメントシステムを構築するとともに、事業活動における環境負荷・環境リスク低減に取り組むのはもちろんのこと、環境配慮型製品、環境規制対応技術の開発にも積極的に取り組み、環境の側面からも企業価値向上に寄与してきました。

更に2018年には、当社を取り巻く事業環境の変化に伴い策定した中期経営ビジョン「2022V」において、スローガンを「人・社会・地球の安全・快適・環境に貢献する企業」とし、より環境を重視した事業活動をグローバルで進めることを宣言しました。

環境の理念

基本方針

住友理工グループは、環境保全を重視し社会の要請やルールに沿った活動を実践する企業として、製品開発・設計・調達・生産・物流・販売・廃棄の全ての活動にわたって、「MOTTAINAI」と「OMOIYARI」の精神で取り組みます。また、社会に貢献する活動を実践する精神のもと地球環境保全に貢献し、持続可能な社会の構築を目指します。

行動指針

1. 環境保全活動を全社の企業文化として定着させ、全従業員が活動に参加します。
2. 住友理工グループが一体となってグローバルな環境保全活動に取り組みます。
3. 国・地方公共団体などの環境法令を遵守するだけでなく、自主的な改善計画を策定し環境負荷を低減させます。
4. 環境課題に目的・目標を設定し計画的・継続的改善に取り組みます。
5. 環境負荷の少ない製品、生産方式等の開発に取り組み、より積極的な環境保全活動を進めます。
6. 環境に関する情報公開を進め、地域・社会との環境交流を推進します。

環境管理体制

環境マネジメントシステム（ISO14001）の構築状況

住友理工は、1999年～2002年にかけて、製作所ごとに認証取得し活動していましたが、2007年9月に全社で統合しました（登録番号：BSI-EMS713787）。また、2015年版への移行を完了しています。

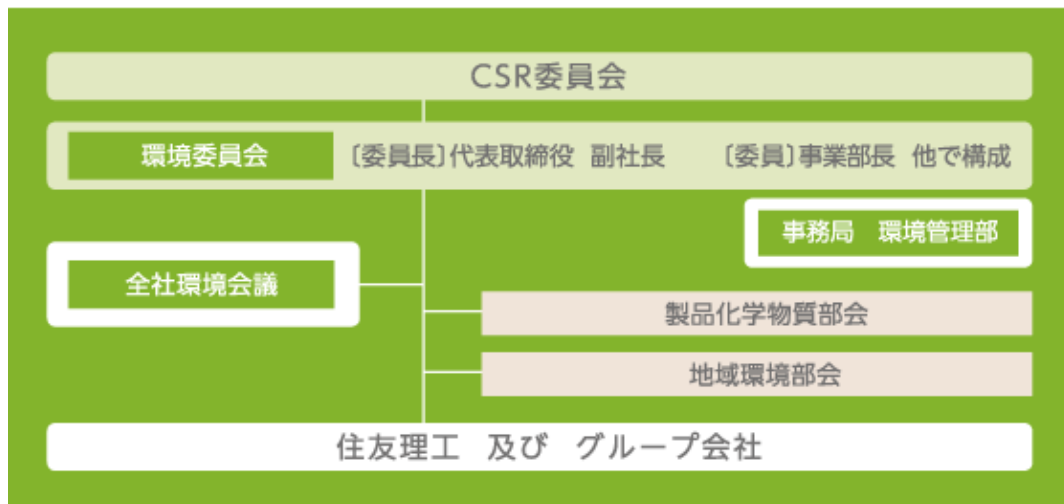
グループ会社でも主な会社は認証取得し登録しており、2015年版への移行を完了しています。

認証取得拠点数は、国内13拠点、海外45拠点です。

（取得拠点一覧は [こちら](#)）

環境保全組織

住友理工グループの環境保全活動はCSR委員会のもとにある環境委員会で方針や全社の環境活動状況を審議・承認を行うとともに、全社環境会議を事業部門が自部門の環境活動をコミットメントする会議体として設置しています。この環境体制で、グローバルな環境活動を統括しています。



環境活動に関する中期ビジョン

昨今の地球規模の環境問題としては、気候変動対策の国際的枠組み「パリ協定」が採択され、温暖化ガスの低減を国だけでなく企業単位での活動が求められるようになってきました。また2015年には、持続可能な開発目標（SDGs）が国連総会で採択されるなど、環境はもとより人権や安全も含め企業の自発的な取り組みが求められています。

2018年に策定した「2022V」では、2029年に向けて大きな飛躍ができるよう2022年までに着実な成長を目指して環境目標も見直しました。今後は、特にCO₂の削減を中心に廃棄物などの環境負荷低減や水リスクなど環境リスク低減に積極的に取り組んでいきます。

2022年度の環境中期目標と2018年度の目標を下記の通り定め、グローバルで推進しています。なお2018年度の進捗は下記のとおり目標を達成しています。

環境中期目標（2022V）と2018年度の目標と進捗

項目	2022V目標	2018年度		判定
		目標	進捗	
CO ₂ 削減	8%削減（2017年度原単位対比）	1.6%削減	2.0%削減	○
廃棄物削減（有価物除く）	5%削減（2017年度原単位対比）	1.0%削減	2.4%削減	○
水リスク低減	高リスク拠点の水リサイクル化	各拠点の水リスクを把握		○

2018年度の環境負荷状況

重要環境課題の実績と計画

課題	2018年度の目標と実績		2019年度の計画	
	目標	実績	目標	計画
CO ₂ 排出削減	目標	原単位で2017年度比1.6%減 総排出量で2017年度比1.0%減	目標	原単位で2017年度比3.2%減 総排出量で2017年度比2.0%減
	実績	原単位は2.0%減で目標達成 総排出量は0.8%減で目標未達	計画	削減テーマの確実な実施と省エネ診断等による削減の上積み
廃棄物 （有価物除く） 排出削減	目標	原単位で2017年度比1.0%減 総排出量で2017年度比1.0%減	目標	原単位で2017年度比2.0%減 総排出量で2017年度比2.0%減
	実績	原単位は2.4%減で目標達成 総排出量は1.2%減で目標達成	計画	不良低減・歩留まり改善と有価物化の推進
廃棄物 リサイクル率	目標	リサイクル率80%以上	目標	リサイクル率80%以上
	実績	80.3%で目標達成	計画	リサイクル推進の継続的な実施
廃棄物埋立率	目標	埋立率を2017年度比6%減	目標	埋立率を2017年度比12%減
	実績	6.1%減で目標達成	計画	分別の強化と有価物化推進
VOC排出削減	目標	国内排出量を2017年度実績以下	目標	国内排出量を2017年度実績以下
	実績	4.7%減で目標達成	計画	削減計画の継続的な実施
化学物質管理	目標	新規制対応と規制物質削減の継続	目標	新規制対応と規制物質削減の継続
	実績	化学物質調達基準の改訂、REACH規則登録、改正RoHS対応、改正TSCA対応を実施	計画	REACH規則登録、改正RoHS対応、改正TSCA対応
地域環境保全	目標	地域に配慮した排気・排水・臭気等の対策と、国内の土壌・地下水浄化の検討・実行	目標	地域に配慮した排気・排水・臭気等の対策と、国内の土壌・地下水浄化の検討・実行
	実績	国内の土壌・地下水浄化は計画通り実行。 中国拠点への排ガス処理装置の導入実施。	計画	国内の土壌・地下水は浄化効果の継続。松阪事業所における脱臭装置の耐久性改善改造予定。

※ 各パフォーマンス指標の原単位に使用する分母は、売上高を用いています。

住友理工グループのマテリアルバランス

第三者保証を受けた項目にはマーク を付しています。



※1 エネルギー使用量の集計範囲：住友理工、住友理工グループ国内9社、海外44社

※2 原材料投入量の集計範囲：住友理工並びに主要な連結子会社。

 住友理工株式会社

お問い合わせ

お問い合わせ窓口をご案内します。

環境

株主・投資家、取引先、従業員、地球環境

気候変動対策



事業所におけるCO₂削減の取り組み

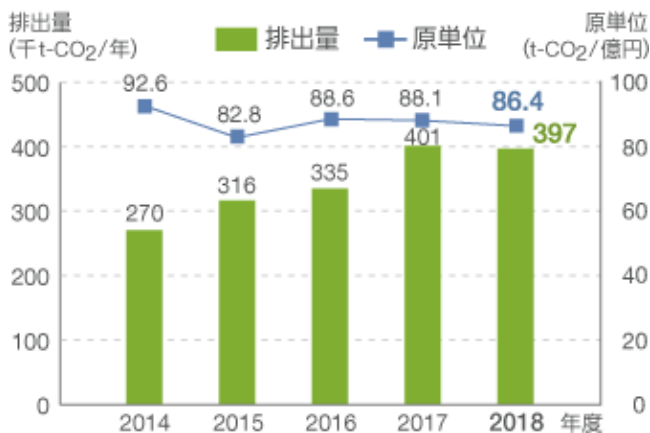
住友理工グループでは、高効率生産設備の導入、蒸気漏れ整備、ライン集約、太陽光発電の拡大とともに、省エネ診断による削減提案などを行い、CO₂排出量ならびにエネルギー使用量の削減に取り組んでおります。

CO₂排出量（住友理工グループ）

住友理工グループ全体の2018年度CO₂排出量は2017年度に比べ0.8%の削減となりました。また、2018年度の原単位は、2017年度に比べると2.0%の削減となりました。

CO₂排出量（住友理工グループ）

第三者保証



- ※1 2014年度の集計範囲は、住友理工、住友理工グループ国内9社、海外11社です。
- ※2 上記集計範囲に対して2015年度より2013年に買収した欧州企業2社およびその子会社を、2017年度より海外16社を集計範囲に加えています。
- ※3 原単位の分母は、集計対象範囲の売上高（内部取引消去後）を使用。
- ※4 2018年度の電気のCO₂排出係数は、IEA「CO₂ Emissions From Fuel Combustion (2017 edition)」に記載の2015年の国別係数を使用。
- ※5 電気以外のCO₂排出係数は、環境省の「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル (Ver4.3.2)」(2018年)に記載の係数を使用。
- ※6 原単位は保証対象に含まれません。

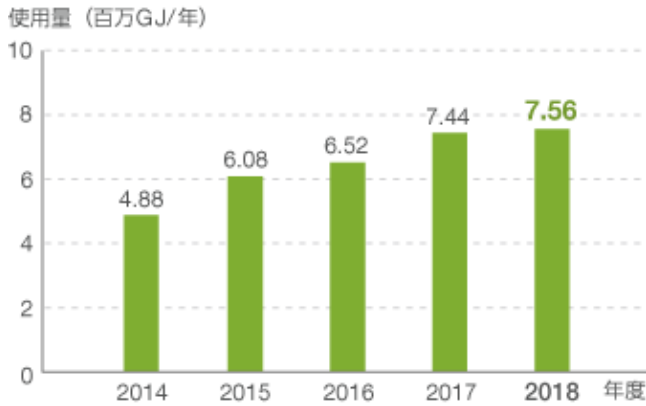
エネルギー使用量（住友理工グループ）

住友理工グループ全体の2018年度のエネルギー使用量は、生産量拡大などにより2017年度に比べ1.5%増加しました。

エネルギー使用量（住友理工グループ）

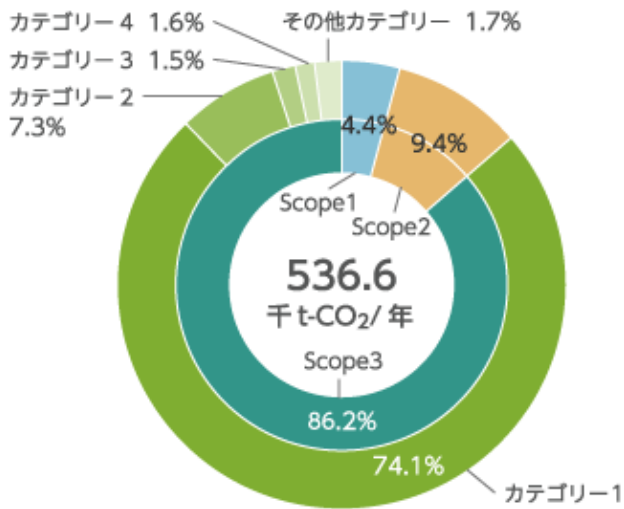
第三者保証

- ※1 2014年度の集計範囲は、住友理工、住友理工グループ国内9社、海外11社です。
- ※2 上記集計範囲に対して、2015年度より2013年に買収した欧州企業2社およびその子会社を、2017年度より海外16社を集計範囲に加えています。



サプライチェーン全体でのCO₂排出量内訳 (住友理工単体)

住友理工は2018年度環境省の「サプライチェーン排出量算定支援」に採択され、Scope3排出量を集計しました(2017年度単体の実績を算出)。



CO₂排出量の内訳

Scope1: 23.8千t-CO₂/年

Scope2: 50.7千t-CO₂/年

Scope3: 462.1千t-CO₂/年

- ※ カテゴリ1 = 購入製品・サービス
 カテゴリ2 = 資本財
 カテゴリ3 = エネルギー関連
 カテゴリ4 = 上流の輸送
 その他 = カテゴリ5~7、9、10、12、15

CO₂削減事例

太陽光発電の導入

太陽光発電は発電時にCO₂(二酸化炭素)や、SO_x(硫黄酸化物)、NO_x(窒素酸化物)などの大気汚染物質を発生させることのないクリーンな電源であることから、住友理工グループでも積極的に取り入れています。18年度は東海橡塑(広州)有限公司(中国)で2,440kW、Tokai Rubber Auto-Parts India Pvt. Ltd.(インド)で365kW出力の設備を新たに導入しました。



屋根に設置した太陽光パネル(中国TRG)

木材可燃ボイラーの導入

気候変動枠組条約・京都議定書の計算では植物由来のCO₂は循環性が強いとし、木材を燃焼した場合のCO₂は排出に考慮されません。そこでSumiRiko do Brasil Indústria de Borrachas Ltda.(ブラジル)では、LPGを燃料にしたボイラーを使用していましたが、不要木材を燃料にできる新ボイラーを導入しました。不要木材だけでなく、廃棄される木製パレットも燃料にすることで、LPG使用量・CO₂排出量を大幅に削減できました。



木材ボイラー外観 (SRK-BI)

省エネ診断の実施

住友理工は生産工程のエネルギー削減やCO₂削減するため、住友電工や中部電力の協力の下、2017年度より省エネ診断を開始しました。2018年度は国内拠点1か所、海外拠点1か所で実施し、排出量を約5%削減できるテーマを発掘しました。今後は社内の人材で省エネ診断できる体制を作っていきます。



省エネ診断の様様 (中国TRT)

物流におけるCO₂削減の取り組み

モーダルシフトや輸送効率化の促進

住友理工では、輸送時にトラックから排出されるCO₂、NO_x、浮遊粒子状物質を抑制するため、「輸送方法の改革（モーダルシフト）」、「荷物を集約し、車両を大型化して従来よりも少ない便数で配送する（便数の削減）」などの効率的な輸送により、環境負荷の低減を図っています。具体的な取り組みとして、従来のトラック輸送からフェリー輸送の利用を拡大するモーダルシフトを実施しています。2018年度は、トラックにおける積載率向上により輸送効率化を図る取り組みも実施しました。しかしながら自然災害発生による影響もあり、CO₂排出量原単位は、2.04 (t-CO₂/億円) となり対前年比で悪化はしましたが、モーダルシフトの拡大前（2014年度）と比較した場合、約12%の削減となっています。

物流CO₂排出量（住友理工単体）



※1 CO₂排出量の算定基準は、資源エネルギー庁省エネルギー対策課編著「荷主のための省エネ法ガイドブック」及び環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル (Ver.4.3.2)」に基づく。

※2 原単位の算定分母は住友理工単体売上高を用いている。

今後の課題と対応

2019年度は、2022年度目標（2017年度比 原単位で8%減）の達成に向けて、事業本部推進責任者を中心に活動を進めます。CO₂削減方策の主な内容は以下の通りで、各部門の削減計画の実施状況を確認し、削減活動を推進しています。

1. 省エネルギー活動：エネルギーの無駄を見つけ出し、改善して削減する活動（省エネ診断の有効活用など）
2. モノづくり革新：生産プロセスの革新的技術開発により、CO₂を削減する活動

2019年度は上記2つの方策を継続すると共に、効果が大きい削減事例については、事業本部推進責任者から有効な拠点へ展開し、グループ各社の削減活動の強化に努めます。



お問い合わせ

お問い合わせ窓口をご案内します。

環境

株主・投資家、取引先、従業員、地球環境

化学物質管理

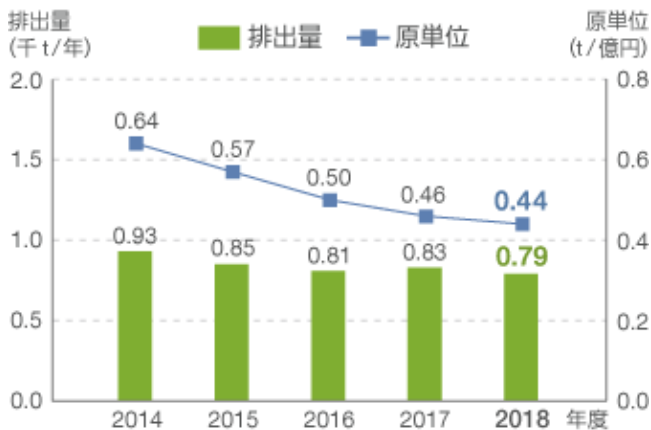


大気汚染物質削減の取り組み

大気に排出されたVOC※1は太陽光の紫外線と反応し、光化学オキシダントや浮遊粒子状物質の原因となります。当社グループで使用する原材料のうち、主にゴムと金具の接着に使用する接着剤やホースのゴム糊などに含まれるVOCは、乾燥とともに大気へ放出されます。そのため塗着率が高いスプレーガンの開発、塗料の水性化、接着処理機のロス低減、揮発防止対策など削減活動に取り組んでいます。今後も継続していくとともに接着剤の水性化など新たなテーマをサプライヤーと協働で取り組んでいきます。

※1 VOC：Volatile Organic Compounds 揮発性有機化合物

VOC排出量（住友理工国内グループ）



※2 集計範囲は、住友理工、住友理工グループ国内9社です。

※3 原単位の分母は、集計対象範囲の売上高（内部取引消去後）を使用。

※4 日本ゴム工業会の「VOC排出削減に関する自主行動計画」に基づき集計。

海外拠点のVOC、加硫等排出ガス対策事例

VOC低減対策

住友理工グループでは、各国のVOC排出に関する法規制強化に対応するため、使用量の削減とともに、直接大気へ放出することが規制されている中国や米国、ポーランド等の拠点では燃焼式や吸着式VOC処理装置を導入して対応しています。



燃焼式VOC処理装置（TRJ）

加硫ガス対策

中国では、2016年の中央環境査察により環境規制の厳格化が始まり、多くの企業が処罰を受けました。当社グループ会社でもゴム練りや加硫時に発生するNMHC（非メタン炭化水素）排出濃度の順守を当局から強く求められたことから、燃焼方式や光酸化触媒などを使用した加硫ガスの専用処理装置を順次導入しています。その結果、排出濃度は約1mg/m³以下に低減でき、基準をクリアすることができました。



加硫ガス処理装置（TRG）

PCB機器の適正保管

不燃性、電気絶縁性が高く、化学的に安定な性質を有するポリ塩化ビフェニル（PCB）は、当社グループでも高圧トランスやコンデンサなどで使用していました。しかしストックホルム条約（POP s 条約）制定や各国の法規制により製造・使用が原則禁止になり、厳格な保管管理と計画的な廃棄物処理が必要になりました。住友理工グループは対象物を把握し、各国法規制に従い計画的に適正廃棄処理を進めるとともに、適正に保管しています。例えば、日本では2018年度に小牧製作所の高濃度PCB廃棄物の処理が終了しました。残りの対象物も国の指定処分場での処分手続きを完了し、順番待ちをしています。

アスベストへの対応

アスベストは耐熱・耐火性や絶縁性、防音性に優れた材料として、建材や設備部材に幅広く使用されてきましたが、アスベストと健康被害の関係が科学的に解明され、日本をはじめ多くの国で使用が規制又は禁止されています。当社グループでは建物等におけるアスベスト使用状況の再調査を2017年に実施し、問題ないことを確認しました。その後新たに判明した部材などの対象物は、速やかに封じ込めや囲い込み等の措置を行い、適正な管理や処置を行っています。またアスベストの適正な管理方法や補修・撤去時の注意点をまとめた対策ガイドブックを作成し、教育資料として使用しています。



アスベスト対策ガイドブック

購入品の化学物質管理

住友理工グループは、様々な化学物質を含む原材料を使用して製造した自動車用部品、事務機器用部品、産業用製品などのゴム・樹脂製品を提供しています。化学物質によるリスクを最小にするため、地域社会の汚染防止、職場の安全確保、製品の顧客要求遵守のそれぞれで適切な管理に努めています。

管理対象物質の制定と運用

住友理工の管理対象物質は、各国法規制やお客様からの要求をふまえ、欧州のELV指令※5、RoHS指令※6、REACH規則※7、国内法規制、GADSL※8、IEC62474※9を中心に制定しています。お客様へ規制物質を流出させないため、各部門の役割や運用方法のルールを徹底し、含有管理し、情報開示に努めています。

※5 ELV指令：欧州(EU加盟国)における廃車規制

※6 RoHS指令：欧州の電気・電子機器に含まれる特定有害物質の規制

※7 REACH規則：欧州における化学物質登録と有害物質管理の規制

※8 GADSL：自動車業界の国際的な管理物質

※9 IEC62474：電気電子業界の国際的な管理物質

海外の化学物質規制への対応

住友理工は海外のグループ生産拠点へ材料・部品・製品を輸出しています。欧州のREACH規則（2008年）、中国の新化学物質環境管理弁法（2010年）※10や危険化学品登記管理弁法（2011年改正）※11、米国のTSCA（2016年改正）※12等の規制に、仕入れ先様、輸入会社様の協力を得て適切に対応しています。

※10 新化学物質環境管理弁法：中国における化学物質登録の規制

※11 危険化学品登記管理弁法：中国における有害物質管理の規制

※12 TSCA（Toxic Substances Control Act）：米国における化学物質登録と有害物質管理の規制



お問い合わせ

お問い合わせ窓口をご案内します。

環境

株主・投資家、取引先、従業員、地球環境

廃棄物削減



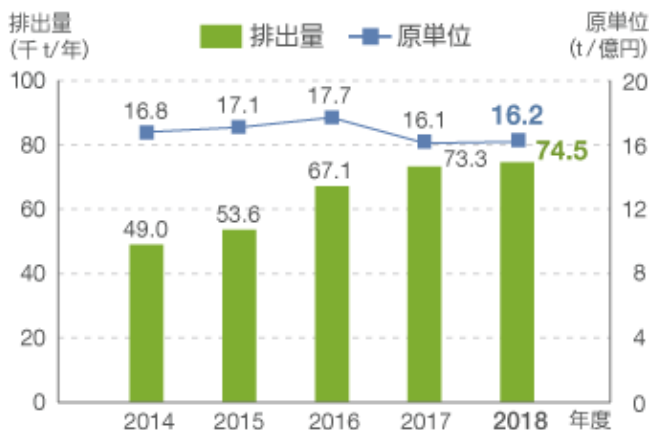
廃棄物削減の取り組み

住友理工グループ全体の2018年度の有価物を除いた廃棄物および全廃棄物排出量は2017年度に比べ各々、1.2%の減少、1.5%の増加となりました。一方、2018年度の実単位は、2017年度に比べると各々2.4%減少、0.3%増加しました。これは、不良低減や歩留まり改善と共に未加硫ゴムの再利用（有価化）などを進めたためです（2017年度より、有価除く廃棄物削減目標を設定）。

	2017年度			2018年度			原単位 変化率 (%)	総量 変化率 (%)
	排出量 (千t/年)	売上高 (億円/年)	原単位 (t/億円)	排出量 (千t/年)	売上高 (億円/年)	原単位 (t/億円)		
廃棄物※	33.7	4,546	7.4	33.3	4,600	7.2	-2.4%	-1.2%
全廃棄物	73.3		16.1	74.5		16.2	0.3%	1.5%

※ =全廃棄物から有価を除く

廃棄物等排出量（住友理工グループ）



※1 2014年度の集計範囲は、住友理工、住友理工グループ国内9社、海外11社です。

※2 上記集計範囲に対して、2016年度より2013年に買収した欧州企業2社およびその子会社を、2017年度より海外16社を集計範囲に加えています。

※3 原単位の分母は、集計対象範囲の売上高（内部取引消去後）を使用。

※4 廃棄物等排出量には有価物を含みます。

廃棄物削減事例

東海橡塑(天津)有限公司（中国）では、金型に離型剤を塗布した直後の加硫製品は離型剤による接着はがれなどの不具合発生防止の点から、離型剤塗付後1ショット目の製品を廃棄していたため、多くの廃棄物が発生していました。そこで、離型剤塗付直後に使用するための識別した専用金具を作製し加硫することで、廃棄していた1ショット目の加硫製品を分解して金具を再利用できるように改善しました。その結果、金具を廃棄することがなくなり、廃棄物の削減に大きな効果がありました。



加硫製品の分解作業台

今後の課題と対応

2019年度も、2022年度目標（2017年度に比べ原単位で5%減）の達成に向けて、事業本部推進責任者を中心に削減活動を進めます。特に廃棄物の有価物・リサイクル利用化や、各部門で継続して実施している不良低減・歩留まり改善を更に強化することで、廃棄物の発生量を削減します。

また、不良低減や歩留まり改善の効果が大きい事例については、事業本部推進責任者から関連する拠点へ展開し、グループ各社の削減活動の強化に努めます。



お問い合わせ

お問い合わせ窓口をご案内します。

環境

株主・投資家、取引先、従業員、地球環境

水使用量削減

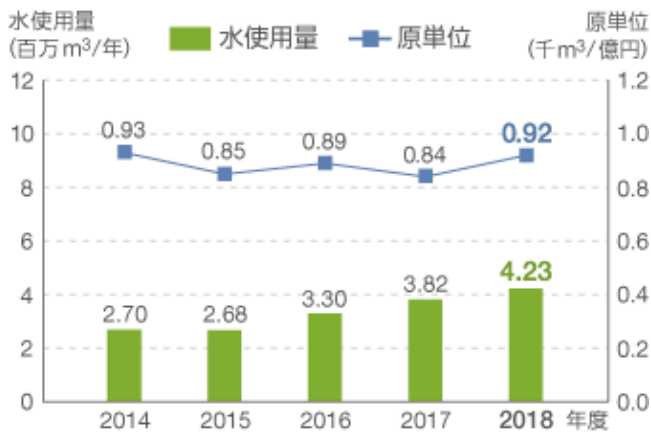


水使用量削減の取り組み

世界経済フォーラムが発表する「グローバル・リスク報告書」において、「水リスク」は常に上位に位置づけられています。住友理工では、2018年度に国内外の全ての生産系事業所が位置する地域へのヒアリングなどを通じて水リスク調査を実施しました。今後、水リスクが高いと評価された地域については具体的な対策を検討して参ります。

住友理工では、水使用量削減に向けて生産工程排水を安価にリサイクルする技術を検討しています。また、各拠点の水使用の実態を把握し、節水や有効活用による水使用量の削減を推進して参ります。

水使用量（住友理工グループ）



※1 2014年度集計範囲は、住友理工、住友理工グループ国内9社、海外11社です。

※2 上記集計範囲に対して、2016年度より2013年に買収した欧州企業2社およびその子会社を、2017年度より海外16社を集計範囲に加えています。

水使用量削減事例

工程排水の再利用

SumiRiko Ohio, Inc.（米国）では、ウェットブラスト工程排水を処理した排水を市の排水処理業者へ排出していましたが、工程冷却水の補給用として再利用できるように改善しました。具体的には、排水部に自動制御の三方弁を設置し、工程冷却水タンクが満杯の場合にのみ、排水が市の廃水処理業者に送られるようにしました。その結果、工程用冷却水システムの冷却塔で蒸発する水の補給に使用する水道水の削減に大きな効果がありました。

再利用による改善前



再利用による改善後



生活廃水の再利用

東海橡塑（嘉興）有限公司（中国）では、中国の規制により生活廃水を直接排出できなくなったことを機に、2018年1月から逆浸透膜（RO膜）方式の水処理設備で浄化した再生水を、生産工程で使用しています。この結果、TRJで購入する水を、20%削減することができました。



ROシステムによる廃水の再利用（TRJ）

 住友理工株式会社

お問い合わせ

お問い合わせ窓口をご案内します。

環境

取引先、従業員、地域社会、地球環境

地域環境保全



環境法規制の遵守

住友理工グループでは環境法規制の遵守徹底に努めています。しかしながら2018年度は、国内子会社において特別管理産業廃棄物に関わる届出漏れが3件判明しました。いずれも、部門分社化による子会社設立の際に、愛知県条例に定めるところの「特別管理産業廃棄物保管届出」を実施していなかったものです。判明した時点で速やかに届出を済ませるとともに、グループ内の拠点へ情報展開した結果、他の2拠点で届出していなかったことが判明し、是正しました。

各拠点の環境法令順守の徹底については、日本国内拠点の環境担当者が参加する環境委員会地域環境部会にて、改正された環境法令の解説や他の拠点で判明した違反事例を紹介することで、自主的なチェックを促しています。海外については、環境規制が急激に強化されている中国は環境コンサルタント会社から入手した環境規制情報を毎週中国拠点に配信し、法改正の周知と対策の検討を働きかけています。また定期的に国内外拠点を巡回する環境点検でも法令順守状況を確認し、違反が起こらないように努めています。

また環境マネジメントの原理原則や環境管理に対する考え方、問題発生時の対処方法を解説した『環境の手引き』を作成し、海外赴任する拠点長や幹部、拠点の環境担当者の教育資料として使用しています。更に各拠点が発注する工事において環境に配慮すべき内容をまとめた『環境にやさしい工事の進め方』も作成・公開し、法順守だけでなく近隣地域へ迷惑をかけないように努めています。



生物多様性保全への取り組み

当社グループは、生物多様性の保全について重要環境課題として取り組むべきと考えています。例えば森づくりに関して長野県の「森林の里親促進事業」および三重県の「企業の森事業」に賛同し、「住友理工の森」として森林保全活動を長野県池田町、三重県松阪市でそれぞれ行っています。年に数回、ボランティア隊を派遣し、地元の皆様と共に森林保全活動を含む交流会を行っています。この他に東海化成は、岐阜県御嵩町にて森林保全と里山再生活動に参加しております。詳しくは [こちら](#)。

環境保全対策事例

土壌地下水浄化

小牧・松阪製作所において、過去の塩素系溶剤使用にともなう地下水汚染が判明し、計画的かつ継続的に浄化を進めており、行政にも届出・報告し、情報公開しています。現状の浄化経過の概要は以下の通りです。

小牧製作所

2001年6月より、揚水曝気法による浄化とモニタリングを行っています。汚染物質の濃度は順次低下しており、浄化効果が認められています。2015年度に嫌気性バイオ法による浄化を追加実施いたしまして、現在では、揚水曝気法にて浄化を進めています。

松阪製作所

2005年12月より、揚水曝気法による浄化とモニタリングを行っています。汚染物質の濃度は順次低下しており、浄化効果が認められています。2009年8月からは、嫌気性バイオ法による浄化も試みて浄化促進を図っています。

松阪製作所における土壌・地下水浄化対策について

塩素系有機溶剤および鉛に関するモニタリング記録は、以下の報告書をご覧ください。

2018年12月4日	地下水における鉛調査報告（第29回）（478KB）
2018年12月4日	土壌・地下水汚染の浄化対策進捗状況報告（第51回）（337KB）
2018年9月10日	地下水における鉛調査報告（第28回）（1,638KB）
2018年9月10日	土壌・地下水汚染の浄化対策進捗状況報告（第50回）（396KB）
2018年6月29日	地下水における鉛調査報告（第27回）（473KB）
2018年6月29日	土壌・地下水汚染の浄化対策進捗状況報告（第49回）（556KB）
2018年4月6日	地下水における鉛調査報告（第26回）（665KB）
2018年4月6日	土壌・地下水汚染の浄化対策進捗状況報告（第48回）（520KB）
2018年1月11日	地下水における鉛調査報告（第25回）（472KB）
2018年1月11日	土壌・地下水汚染の浄化対策進捗状況報告（第47回）（298KB）
2017年10月10日	地下水における鉛調査報告（第24回）（460KB）
2017年10月10日	土壌・地下水汚染の浄化対策進捗状況報告（第46回）（341KB）
2017年10月10日	地下水における鉛調査報告（第23回）（791KB）
2017年10月10日	土壌・地下水汚染の浄化対策進捗状況報告（第45回）（289KB）
2017年4月27日	地下水における鉛調査報告（第22回）（731KB）
2017年4月27日	土壌・地下水汚染の浄化対策進捗状況報告（第44回）（319KB）

⊕ 過去の対策についてはこちら



このコンテンツ内のPDFファイルを表示、印刷するためには Adobe Acrobat Readerが必要です。Adobe Acrobat Readerはアドビ社のサイトから無償でダウンロードすることができます。

 住友理工株式会社

お問い合わせ

お問い合わせ窓口をご案内します。

環境

取引先、従業員、地域社会、地球環境

環境コミュニケーション



環境保全活動を進めるうえで、情報共有は重要な要素であり、そのために円滑なコミュニケーションと啓発活動に努めています。

環境保全に関する教育・研修

環境保全は事業活動の基本であり積極的な取り組みを推進するため、社内の各種教育・研修の中で、環境保全の重要性・必要性についても説明し、啓発に努めています。各種教育・研修を体系化した「人材開発プログラム」の中の環境保全研修を増やし、環境教育を強化しています。

環境保全事例の募集・表彰

従業員の環境保全活動への意識向上と動機づけのため、環境保全事例の社内募集・表彰制度を制定しています。2018年度は、グループ全体で32件の応募があり、特に優れた事例10件を表彰しました。また、事例集も作成し、グループ内での共有や横展開に活用しています。



環境保全表彰式での記念ショット

環境月間の設定

住友理工では地下水汚染問題を忘れないため、2006年より9月を環境月間と位置づけて、環境保全の取り組み促進のための行事を開催しています。

環境月間の主な活動

- マネジメントニュースの発信
- 啓発ポスターの掲示
- 各製作所における環境関連活動
- 環境保全事例の募集・表彰

統合報告書での環境情報公開
有識者、専門家による環境講演会



環境講演会：中国の環境規制動向と注意点
講師：日中環境協力支援センター 大野木社長

グループ会社との環境コミュニケーション

住友理工グループでは、国内外グループ会社の環境リスクを無くすため、定期的に拠点を巡回し環境法令順守や環境保全管理状況を点検しています。この活動は2016年から開始し、2018年度は国内9拠点、中国6拠点、アジア11拠点、欧州5拠点、米州6拠点を訪問し、点検と改善への助言を行いました。



環境点検 SRK-ER (タイ)

地域との情報共有

近隣地域とのコミュニケーションを通じて、地域社会との相互理解と共存共生を図るため、住宅と隣接する小牧・松阪製作所では、近隣自治会役員の皆様と地域連絡会を行っています。この中で、地域環境保全についても情報交換しています。

近隣地域への環境保全活動

住友理工は近隣地域への環境保全活動として、「大山川を愛する市民の会」の清掃活動（小牧製作所）、製作所周辺道路の清掃活動（松阪事業所）、富士山みがきあげ活動（外周道清掃）（裾野製作所）など、積極的に参加しています。



大山川清掃活動（小牧）



富士山みがきあげ活動（富士裾野）

社外表彰事例

SumiRiko Chemical and Plastic Products (Thailand) Ltd. (タイ) では、工業省所属でタイ国内に工業団地や工業団地関連インフラストラクチャーを造成・整備し、総合的に運営・管理している政府関連機関であるタイ工業団地公社 (IEAT: Industrial Estate Authority of Thailand) から、環境・安全・CSR活動が優れた企業として Environmental Governance (Green Star) Award 2017を受賞しました。



GRIスタンダード対照表

開示事項		掲載箇所	
GRI 301 : 原材料 2016			
301-1	使用原材料の重量または体積	環境マネジメント	住友理工グループのマテリアルバランス
301-2	使用したリサイクル材料	該当なし	該当なし
301-3	再生利用された製品と梱包材	廃棄物削減	廃棄物削減の取り組み
GRI 302 : エネルギー 2016			
302-1	組織内のエネルギー消費量	環境マネジメント	住友理工グループのマテリアルバランス
302-2	組織外のエネルギー消費量	該当なし	該当なし
302-3	エネルギー原単位	該当なし	該当なし
302-4	エネルギー消費量の削減	気候変動対策	事業所におけるCO2削減の取り組み
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	気候変動対策	物流におけるCO2削減の取り組み
GRI 303 : 水と廃水 2018			
303-1	共有資源としての水との相互作用	該当なし	該当なし
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	環境パフォーマンスデータ (2018年度)	各製作所の環境データ
303-3	取水	水使用量削減	水使用量削減の取り組み
303-4	排水	該当なし	該当なし

開示事項		掲載箇所	
303-5	水消費	該当なし	該当なし
GRI 304 : 生物多様性 2016			
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	地域環境保全	生物多様性保全への取り組み
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	該当なし	該当なし
304-3	生息地の保護・復元	地域環境保全	森づくり事業によるCO2吸収量認定
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	該当なし	該当なし
GRI 305 : 大気への排出 2016			
305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)	気候変動対策	サプライチェーン全体でのCO2排出量内訳
305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2)	気候変動対策	サプライチェーン全体でのCO2排出量内訳
305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ3)	気候変動対策	物流におけるCO2削減の取り組み
305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	気候変動対策	事業所におけるCO2削減の取り組み
305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	気候変動対策	CO2削減事例
305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	該当なし	該当なし
305-7	窒素酸化物、硫黄酸化物、およびその他の重大な大気排出物	環境パフォーマンスデータ (2018年度)	各製作所の環境データ
		化学物質管理	大気汚染物質削減の取り組み
GRI 306 : 排水および廃棄物 2016			
306-1	排水の水質および排出先	環境パフォーマンスデータ (2018年度)	各製作所の環境データ
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	環境マネジメント	住友理工グループのマテリアルバランス
		廃棄物削減	廃棄物削減の取り組み
306-3	重大な漏出	地域環境保全	環境法規制の遵守
306-4	有害廃棄物の輸送	該当なし	該当なし
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	地域環境保全	土壌地下水浄化
GRI 307 : 環境コンプライアンス 2016			
307-1	環境法規制の違反	地域環境保全	環境法規制の遵守

開示事項		掲載箇所	
GRI 308 : サプライヤーの環境面のアセスメント 2016			
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	サプライチェーンでのCSRの取り組み	環境に配慮した調達
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	該当なし	該当なし



お問い合わせ

お問い合わせ窓口をご案内します。

環境

株主・投資家、取引先、従業員、地球環境

環境パフォーマンスデータ（2018年度）

環境パフォーマンスデータ

第三者保証を受けた項目にはマーク を付しています。

項目	単位	排出量						関連ページ
		日本	米州	欧州	中国	アジア	合計	
エネルギー使用量	百万GJ/年	2.39	1.86	0.91	1.48	0.92	7.56 <input checked="" type="checkbox"/>	気候変動対策
CO2排出量	千t-CO2/年	128	82	41	92	54	397 <input checked="" type="checkbox"/>	
廃棄物等排出量	千t/年	16.6	26.2	13.9	9.4	8.5	74.5	廃棄物削減
VOC排出量	千t/年	0.79	0.05	0.03	0.07	0.39	1.33	化学物質管理
水使用量	百万m ³ /年	1.62	0.45	0.99	0.64	0.53	4.23	水使用量削減

※1 集計範囲は、住友理工並びに主要な連結子会社です。「エネルギー使用量」と「CO2排出量」の集計範囲等は、「[気候変動対策](#)」ページを参照ください。

主な環境投資の例

住友理工では、環境会計のうち、環境保全投資と環境保全効果に焦点を当て、できる限り按分や推定による算出を除くことで、信頼性を確保しています。

項目	環境保全投資		経済効果 (百万円)	環境保全効果
	主な内容	(百万円)		
公害防止	水質汚濁防止等	158	-	大気・水質対策等
地球環境保全	地球温暖化防止等	44	36 ^{※2}	CO2排出量削減
資源循環	廃棄物の削減・リサイクル等	4	23 ^{※3}	廃棄物等排出量削減
合計		206	59	

※2 CO2削減テーマ実績の合計削減量×CO2平均単価

※3 有価物売却額

各製作所の環境データ

小牧製作所

	測定項目	規制基準	実績値		
			最大値	最小値	平均値
大気（主要施設）	ボイラー	ばいじん量 (g/m ³ N)	0.30	<0.01	<0.01
		いおう酸化物 (K値)	9.0	0.08	0.05
		窒素酸化物濃度 (ppm)	144	47	39
水質	放流水	水素イオン濃度(pH)	5.8~8.6	7.5	7.1
		生物化学的酸素要求量 (mg/L)	25	5.5	1.3
		浮遊物質濃度 (mg/L)	30	11.0	3.0
		ノルマルヘキサン抽出物質含有量 (mg/L)	5	<1	<1
		PRTR対象物質の排出・移動量 (t/年)	-	136	

適用法令) 大気汚染防止法、水質汚濁防止法、愛知県条例

松阪製作所

	測定項目	規制基準	実績値		
			最大値	最小値	平均値
大気（主要施設）	ボイラー	ばいじん量 (g/m ³ N)	0.10	<0.005	<0.005
		いおう酸化物 (K値)	17.5	<0.1	<0.1
		窒素酸化物濃度 (ppm)	150	44	20
水質	放流水	水素イオン濃度(pH)	5.8~8.6	7.5	7.1
		生物化学的酸素要求量 (mg/L)	130	34.0	5.0
		浮遊物質濃度 (mg/L)	130	14.0	1.0
		ノルマルヘキサン抽出物質含有量 (mg/L)	5	2.0	0.0
		PRTR対象物質の排出・移動量 (t/年)	-	189	

適用法令) 大気汚染防止法、水質汚濁防止法、三重県条例

富士裾野製作所

	測定項目	規制基準	実績値		
			最大値	最小値	平均値
大気（主要施設）	ボイラー	ばいじん量 (g/m ³ N)	0.10	<0.01	<0.01
		いおう酸化物 (K値)	13.0	<1	<1
		窒素酸化物濃度 (ppm)	150	29	23
水質	放流水	水素イオン濃度(pH)	5.8~8.6	7.6	6.9
		生物化学的酸素要求量 (mg/L)	25	18.0	0.5
		浮遊物質濃度 (mg/L)	50	2.0	1.0
		ノルマルヘキサン抽出物質含有量 (mg/L)	5	<0.5	<0.5
		PRTR対象物質の排出・移動量 (t/年)	-	189	

	測定項目	規制基準	実績値		
			最大値	最小値	平均値
PRTR対象物質の排出・移動量 (t/年)		-		36	

適用法令) 大気汚染防止法、水質汚濁防止法、静岡県条例

ISO14001認証取得状況（認証取得会社一覧）

所在国	商号	略称	取得状況
日本	住友理工株式会社	-	○
	住理工山形株式会社	SRK-YG	2020年予定
	東海化成工業株式会社	TCI	○
	住友理工ホーステックス株式会社	SRK-HT	○
	株式会社住理工メテックス	SRK-M	○
	株式会社住理工エンジニアリング	SRK-E	○
	株式会社住理工クリエイツ	SRK-C	○
	株式会社住理工テクノ	SRK-T	○
	株式会社住理工ロジテック	SRK-L	○
	住理工情報システム株式会社	SRK-IS	○
	株式会社住理工ジョイフル	SRK-J	○
	株式会社住理工大分AE	SRK-AE	○
	株式会社住理工九州	SRK-K	○
	株式会社東海化成九州	TCI-K	○
アメリカ	SumiRiko Ohio, Inc.	SRK-OH	○
	SumiRiko Tennessee, Inc.	SRK-TN	○
メキシコ	S-Riko Automotive Hose de Chihuahua, S.A.P.I. de C.V.	SRK-CHH	○
	S-Riko de Querétaro, S.A.P.I. de C.V.	SRK-QRO	○
ブラジル	SumiRiko do Brasil Indústria de Borrachas Ltda.	SRK-BI	○
	S Riko Automotive Hose Holding Brasil Ltda.	SRK-HHB	○
	S Riko Automotive Hose do Brasil Ltda.	SRK-HDB	
	S Riko Automotive Hose Tecalon Brasil S.A.	SRK-HTB	
欧州 その他	ロシア	SumiRiko Automotive Hose RUS AO	○
		OOO SumiRiko AVS RUS	○
ポーランド		SumiRiko Poland Sp. z o.o.	○
		SumiRiko Automotive Hose Poland Sp. z o.o.	2019年予定
ドイツ		SumiRiko AVS Holding Germany GmbH	○
		SumiRiko AVS Germany GmbH	
チェコ		SumiRiko AVS Czech s.r.o.	○

所在国	商号	略称	取得状況	
フランス	SumiRiko AVS France S.A.S.	SRK-EPF	○	
	SumiRiko Rubber Compounding France S.A.S.	SRK-RCF	○	
	SumiRiko SD France S.A.S.	SRK-SDF	○	
	SumiRiko Industry France S.A.S.	SRK-INF	○	
ルーマニア	SumiRiko AVS Romania SRL	SRK-RO	○	
イタリア	SumiRiko Italy S.p.A.	SRK-ITA	○	
スペイン	SumiRiko AVS Spain S.A.U.	SRK-ES	○	
トルコ	SumiRiko Hose Otomotiv Sanayi Ticaret ve Pazarlama Limited Şirketi	SRK-HTR	○	
チュニジア	SumiRiko Automotive Hose Tunisia Sarl	SRK-HTN	○	
	SumiRiko Metal Tube Tunisia Sarl	SRK-MTT	○	
中国	東海軟管（大連）有限公司	TRD	○	
	東海橡塑（天津）有限公司	TRT	○	
	東海橡塑模具（天津）有限公司	TRM	○	
	東海化成（天津）汽車部品有限公司	TCT	○	
	東海橡塑（合肥）有限公司	TRFH	○	
	東海橡塑（嘉興）有限公司	TRJ	○	
	東海橡塑（広州）有限公司	TRG	○	
	東莞樟木頭東海橡塑有限公司	TRDG	○	
	住理工汽車部件（蘇州）有限公司	SRK-SZ	○	
	住理工橡塑（無錫）有限公司	SRK-WUX	○	
アジア	インド	Tokai Imperial Rubber India Pvt. Ltd.	TIR	○
		Tokai Rubber Auto-Parts India Pvt. Ltd.	TRIN	○
ベトナム	SumiRiko Hose Vietnam Co., Ltd.	SRK-HV	○	
	Inoac Tokai (Thailand) Co., Ltd.	ITTC	○	
	SumiRiko Eastern Rubber (Thailand) Ltd.	SRK-ER	○	
タイ	SumiRiko Rubber Compounding (Thailand) Ltd.	SRK-RCT	○	
	SumiRiko Chemical and Plastic Products (Thailand) Ltd.	SRK-CP	○	
	SumiRiko Fine Elastomer (Thailand) Ltd.	SRK-FT	○	
インドネシア	PT. Tokai Rubber Indonesia	TRID	○	
	PT. Tokai Rubber Auto Hose Indonesia	TRHI	○	

環境

株主・投資家、取引先、従業員、地球環境

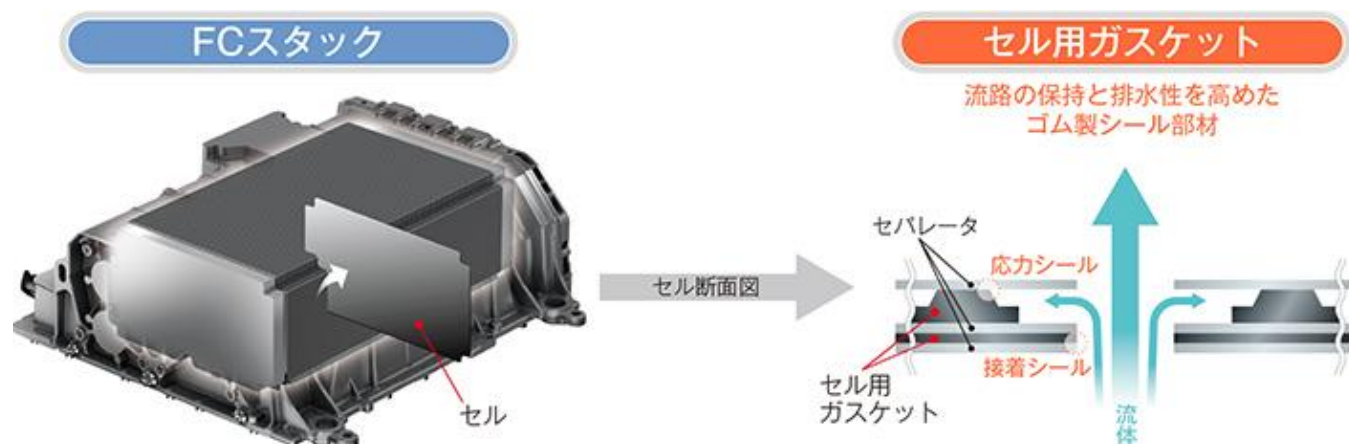
環境配慮型製品



住友理工グループでは地球環境問題への対応や環境汚染物質の規制など、社会から企業活動へ高まる環境保全への要求を踏まえ、環境問題への取り組みを重要視しています。事業活動における環境負荷低減に取り組むのはもちろんのこと、環境配慮型製品、環境規制対応技術の開発にも積極的に取り組み、環境の側面からも企業価値向上に寄与します。

燃料電池（FC）スタック向けゴム製シール部材「セル用ガスケット」

当社は、燃料電池自動車（以下、FCV）に搭載される燃料電池（同、FC）スタック向けのゴム製シール部材「セル用ガスケット」を開発しました。これを用いたセルの開発により、FCスタックの高性能化や小型・軽量化を実現し、FCの長期信頼性を確保したことで、トヨタ自動車株式会社のFCV「MIRAI」に採用されています。水素をエネルギー源とし、走行中に水しか出さない究極のエコカー「MIRAI」のさらなる普及と発展に向けて貢献します。



窓用高機能フィルム「リフレッシュイン」

「リフレッシュイン」は、窓ガラスの内側に貼り付けるだけで節電対策につながる高機能透明フィルムです。本製品は、高い採光性と遮熱・断熱効果が認められ、鉄道車両ならびに建造物への採用が進んでいます。優れた赤外線反射性能で、採光性を損なうことなく空調電力を低減するため、CO₂排出削減に効果があります。



フレキソ印刷「AquaGreen」

フレキソ印刷とは、柔らかいゴム凸版による印刷方式です。当社 AquaGreenは、水で現像できるフレキソ版（他社の多くは溶剤使用）で、地球環境、作業環境に優しく、高精細、高生産性、廃液レスの付加価値をもった環境対応印刷版です。



バイオヒドリングムの開発

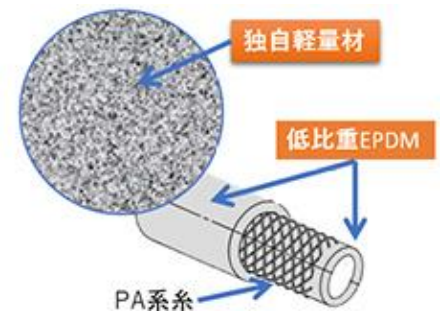
トヨタ自動車株式会社、日本ゼオン株式会社と共同でバイオヒドリングムを開発しました。植物由来の原料を使用し、従来の石油系ヒドリングムに比べ製造から廃棄までのライフサイクルで、CO₂排出量を約20%抑制することが可能であり、石油系ヒドリングムと同等の品質と量産性を確保しています。



軽量化により自動車燃費改善に貢献

低比重EPDM（エチレン・プロピレン・ジエンゴム）ホースは、部品の軽量化を目的に開発されたもので、ウォーターバイパスホースやラジエーターホースなどの水系ホースをはじめとしたさまざまなホースへの応用が可能です。強度、耐久性、耐熱性、絶縁性などの特性は、従来のEPDMホースと同等でありながら、新開発の軽量補強材料を採用した配合設計により、約20%の軽量化を達成しました。当社の低比重EPDMへの切り替えにより、車両当たりで約1kg※の軽量化が可能となります。

※ 当社独自試算結果



軽量材料の拡大写真とホース断面イメージ

樹脂フィラーネックモジュールの実現

自動車の燃料を燃料タンクへ導くフィルター配管を金属から樹脂に置き換え、従来の金属製のホースに比べ約40%の軽量化を実現しました。この軽量化により自動車の燃費改善に貢献しています。

また、この樹脂フィルターネックモジュールは優れた低燃料透過性（燃料が樹脂・ゴム配管から染み出しにくいこと）を有し、環境規制に対応しています。さらに、独自の加工技術によってスムーズな燃料給油性を高める曲げ形状設計を実現し、同時に車両衝突時を想定した柔軟性のある蛇腹設計によって自動車の安全性能にも貢献しています。



 住友理工株式会社

お問い合わせ

お問い合わせ窓口をご案内します。

コンプライアンス

株主・投資家、お客様、取引先、従業員、地域社会、地球環境

コンプライアンスの推進



委員長メッセージ

コンプライアンス委員会 委員長メッセージ

住友理工グループでは「信用を重んじ、確実を旨とし、浮利に趨らず」とする住友事業精神の下、モノづくりの精神や事業運営の基本に「コンプライアンス」を位置づけ、法令遵守だけでなく、高い企業理念を持ち企業の社会的責任を果たすことを目指してまいりました。

当社グループ一丸となりコンプライアンス活動を推し進めるため、事業部門の責任者も委員として参画するコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスのリスク評価、コンプライアンス教育、グローバルでのモニタリングなどの施策を推進し、社員一人ひとりにまで遵法精神を浸透させることに努めています。これらの活動は、当社グループが、“Global Excellent Manufacturing Company”に向けて着実に成長する基盤として、企業価値と公益価値を向上させ、当社グループの社会的価値の創造に寄与していると考えております。ステークホルダーの皆さまにおかれましては、当社グループのコンプライアンスへの取り組みをご理解いただき、今後一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



コンプライアンス委員会委員長
常務執行役員 **野田 太郎**

コンプライアンスに対する考え方

当社グループは、「企業価値」と「公益価値」を同時に向上させることで、「社会的価値」を創造し、すべてのステークホルダーの皆さまの期待に応える経営をめざし、住友事業精神を基本としたコンプライアンス体制を整備し運用しています。特に、事業のグローバル化や新分野への展開にともなう法令違反リスクへの対応や、コンプライアンスの基礎となる風通しのよい企業風土づくりに重点を置いています。

コンプライアンス体制

当社グループは、内部統制基本方針に基づきコンプライアンス体制を整備しています。常務執行役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、その活動状況を定期的に取り締り役会へ報告しています。また、各職場の部長・課長・掛長をコンプライアンス・リーダー（CL）として任命し、現場でのコンプライアンス意識の浸透に取り組んでいます。グループ会社においても、グループコンプライアンス基本規程に基づき、そのリスクの状況に対応した体制を構築しています。

コンプライアンス行動指針と教育

コンプライアンス実践の指針として、住友理工グループグローバルコンプライアンス行動指針（行動指針）※を制定し、グループ全社員への定期教育を通じ、その浸透を図っています。行動指針は定期的に改定を実施しており、2019年4月の改定では、2022年住友理工グループVisionと連動して事業運営の基本である「S.E.C.-Q.（安全・環境・コンプライアンス-品質）」や「Bad News First & Thanks」、「記録・報告の信頼性の確保の徹底」など当社グループが社会的責任を果たしていくうえでの重要な項目及び「腐敗防止強化のための東京原則」に署名したことを受け、あらゆる形態の腐敗防止の取組みについて追加しました。

当社では、入社時及び一般社員から役員まで職位に対応した体系的なコンプライアンス教育を実施しています。競争法、腐敗防止法など重要法令については、全世界のグループ会社幹部従業員を対象に現地の実情に対応した研修を毎年実施しています。2018年度には、世界各拠点で対象者の92%である689人が受講しました。

※ コンプライアンス行動指針の内容

住友事業精神、経営理念、企業行動憲章、企業倫理、Bad News First & Thanks、公正取引（競争法遵守）、マネーロンダリング禁止、反社会的勢力排除、贈収賄防止、人権・多様性尊重、利益相反禁止、品質・安全、情報セキュリティ、地域・社会との共存共栄、ホットライン案内など

モニタリング

重要なコンプライアンス問題が発生したときは、コンプライアンス規程に基づき直ちにコンプライアンス委員会及び関係部署へ報告するものとしています。また、当社の全部署及びグループ会社（連結対象全て）は、四半期ごとにコンプライアンス問題の状況を委員会へ報告しています。委員会は「Bad News First & Thanks」※を標語として、コンプライアンス問題に関する情報が現場と経営陣で速やかに共有される組織風土の醸成に努めています。

委員会は、内部通報の受付のために、社内及び国内グループ会社からの窓口を法律事務所と社内にて設け、海外グループ会社からの窓口であるグローバルホットラインを整備しています。尚、通報者が通報によって不利益を被ることはありません。

また、コンプライアンス委員会委員長による世界主要拠点長等を対象としたコンプライアンス運用状況のヒアリング調査を定期的に行っています。2018年度には43人の拠点長等から聞き取りを行い、グループ全体でコンプライアンス尊重の意識の共有を進めるとともに、把握した課題を委員会の施策に反映させています。

※ Bad News First & Thanks

悪い情報ほど迅速に報告すべきであり、経営陣や幹部社員は迅速な一報を歓迎すべきとした当社グループ内の標語。後述の松阪事業所における労働安全衛生法違反問題の教訓などからグループ全社に浸透を図っている。

コンプライアンス・レビューの日の取り組み

2012年1月25日、当社と当社従業員が、松阪事業所における労働安全衛生法上の届出義務違反で書類送検されました。法令遵守よりも生産を優先したことや、現場で認識した法令違反の報告が遅滞し対応が遅れたことが問題とされました。この教訓を風化させないことを目的に、翌年から1月25日を「コンプライアンス・レビューの日」と定め、社長メッセージの発信、社外有識者による講演、意識調査、基礎知識教育などの施策を行っています。

2016年には、当社子会社2社が製造・加工したホース製品の検査成績書等に事実と異なる記載があり、防衛装備庁から3か月の指名停止措置を受けました。本件は、従業員の申出による社内調査で判明し、当社から自主的な報告を行ったものです。

この問題では、「Bad News First & Thanks」の教訓が当局への迅速な報告と対応に活かされました。一方で、記録・報告の信頼確保に対する一部社員の認識の不十分さという問題が明らかになりました。

そこで、2017年からは、事業運営の基本である「S.E.C.-Q.（安全・環境・コンプライアンス-品質）」「Bad News First & Thanks」に加え、「記録・報告の信頼性」の徹底も目的とし、教訓から学ぶ取り組みを強化しています。

腐敗防止への取り組み

当社は、2014年に国連グローバル・コンパクト（UNGC）、2018年にはグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの「腐敗防止強化のための東京原則」に署名し、経営陣のコミットメントとして腐敗防止にかかる施策に取り組んでいます。その内容は定期的なコンプライアンス委員会活動報告として取締役会に報告されています。

腐敗防止の方針は住友理工グループグローバルコンプライアンス行動指針で明示され、具体的な施策は規程によりグループ全体のルールとし、これらは全世界で毎年実施する研修により浸透が図られています。エージェント、コンサルタント等の第三者との取引開始時には、その内容の適正さを確認するほか（デューデリジェンス）、日常の支払管理のプロセスでも腐敗防止の観点で確認を行っています。

 **住友理工株式会社****お問い合わせ**

お問い合わせ窓口をご案内します。

品質

株主・投資家、取引先、従業員、地球環境

品質マネジメント



委員長メッセージ

品質委員会 委員長メッセージ

住友理工グループでは「安全・環境・コンプライアンス・品質（S.E.C.-Q.）」を事業運営の基本としており、これはCSR活動のマテリアリティ（重要性）にも深く関わっています。このことから、2017年、CSR委員会の下部委員会として品質委員会を設置いたしました。品質委員会は組織横断的に委員を任命し、グローバルに広がる住友理工グループの品質保証体制の維持・向上の要としての機能を持たせています。

住友理工グループは創業以来、モノづくり企業として成長してきました。品質委員会の設置により、これまで以上に高品質な製品を世に送り出し、“Global Excellent Manufacturing Company”、すなわち「人・社会・地球の安全・快適・環境に貢献する企業」として社会の発展に寄与していきます。

ステークホルダーの皆さまにおかれましては、当ウェブサイトを通じて、当社グループの品質の取り組みをご理解いただき、今後一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



品質委員会委員長
取締役常務執行役員 **花崎 雅彦**

品質における基本的な考え方

住友理工グループでは、全社品質方針のもと、品質委員会と品質保証統括本部がけん引し、品質向上活動に取り組んでいます。グローバル企業に相応しい品質保証体制を確立することで、製品の高い品質と安全性を確保しています。

全社品質方針

住友理工グループでは、お客様にご満足いただき、お喜びいただける魅力ある製品を世界に提供することを使命と考えています。この使命遂行に向けて「住友理工グループ全員が改善を積み重ねグローバルでお客様第一、品質第一を追求する。～仕事の基本遵守は自工程完結への第一歩～」を全社品質方針とし、グループ全体で品質向上活動に取り組んでいます。

住友理工グループにおける品質保証の考え方

住友理工グループにおいては、安全・安心を追求する為、次の2つの考え方で品質を保証しています。

1つ目は「自工程完結」です。製品設計・生産準備・量産の各プロセスにおいて、自工程完結を実施し、安全な製品を作り込む活動を実施しています（図1参照）。

2つ目は「適切な品質ガバナンス」です。事業部内での自工程完結、事業部担当品証部による検証・承認、そして品質監査部門による品質統制監査により、確実な品質リスク管理を行い、安心を追求しています（図2参照）。

図1：自工程完結 — 安全

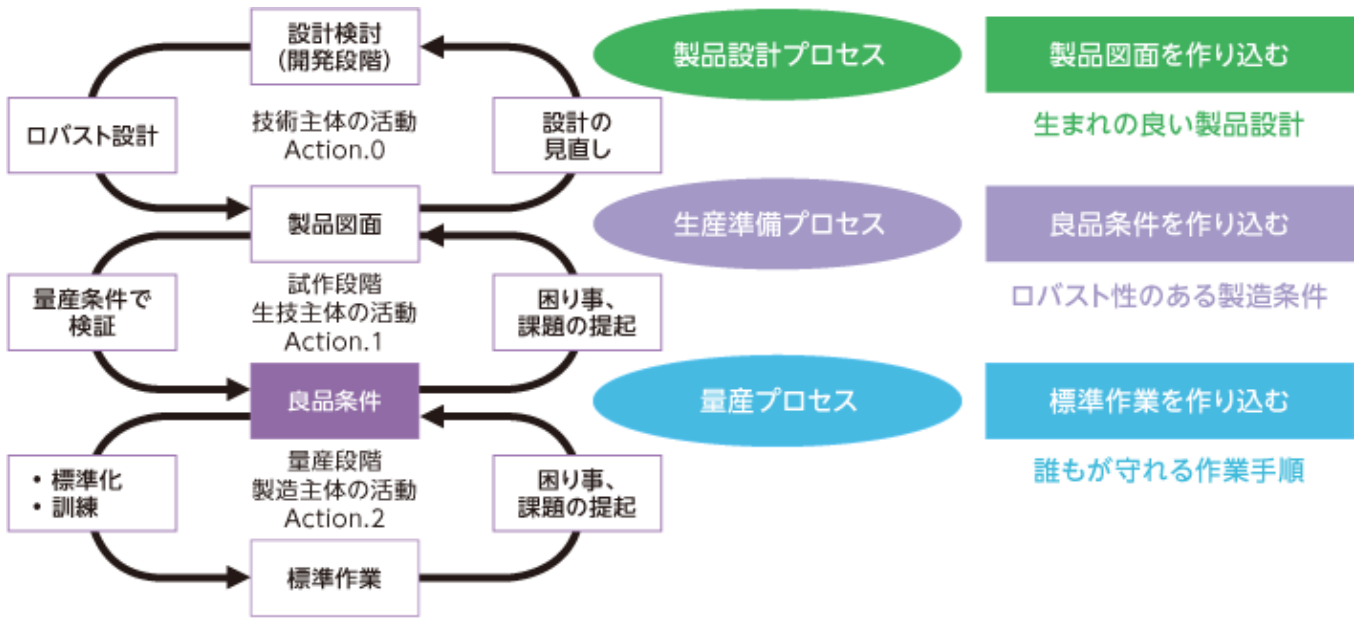
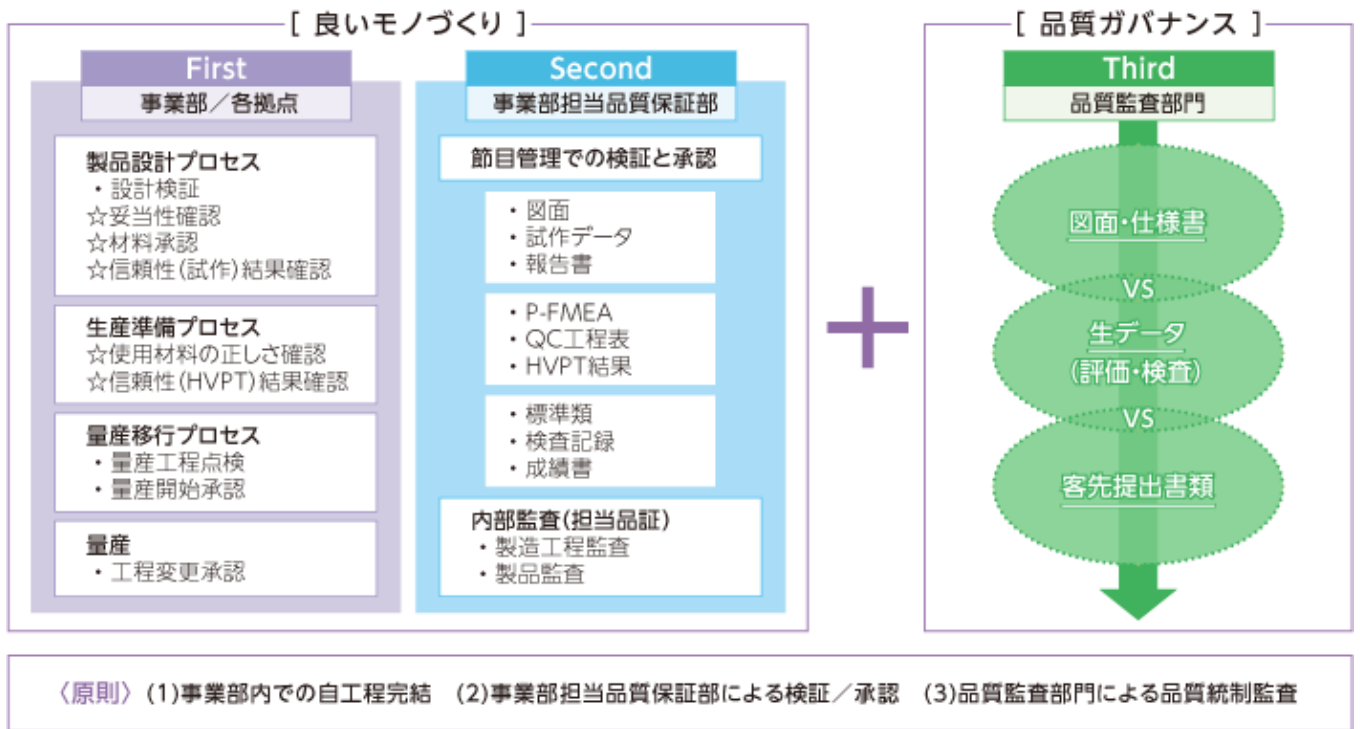


図2：適切な品質ガバナンス — 安心



品質・製品安全に関する中期ビジョン

住友理工グループにおいては品質部門における2022V実現に向け、以下3項目を重点活動としてグローバルに展開していきます。

1) 品質保証体制

グローバルで統一されたSRK-GQS (SumitomoRiko Global Quality Standards)を上位とし、各事業部門の標準と整合させた品質保証システムを構築する事により、世界同一品質、重大品質問題 "0"、顧客満足度向上に繋がります。

2) 品質ガバナンス

経営層が適切な判断をするための品質モニタリングの強化と、地域毎に責任者を配置しグローバルでの品質ガバナンス体制を構築。さらに品質リスクに対する対応として、不正の有無を監視する「品質統制監査」をグローバルに展開し、品質不正問題 "0"、重大品質問題"0"に繋がります。

3) 品質風土づくり

高い品質意識とスキルを有する人材をグローバルで育成する為、各地域に核となる品質人材を育成し、グローバル品質教育体制を構築していきます。また、過去の失敗を風化させないよう教訓を遺す仕組みづくりにも取り組みます。

品質統括体制

品質保証体制

住友理工では、品質統括責任者（Chief Quality Officer : CQO）を2016年に配置し、全社の品質機能を統合した品質保証統括本部を設置しました。

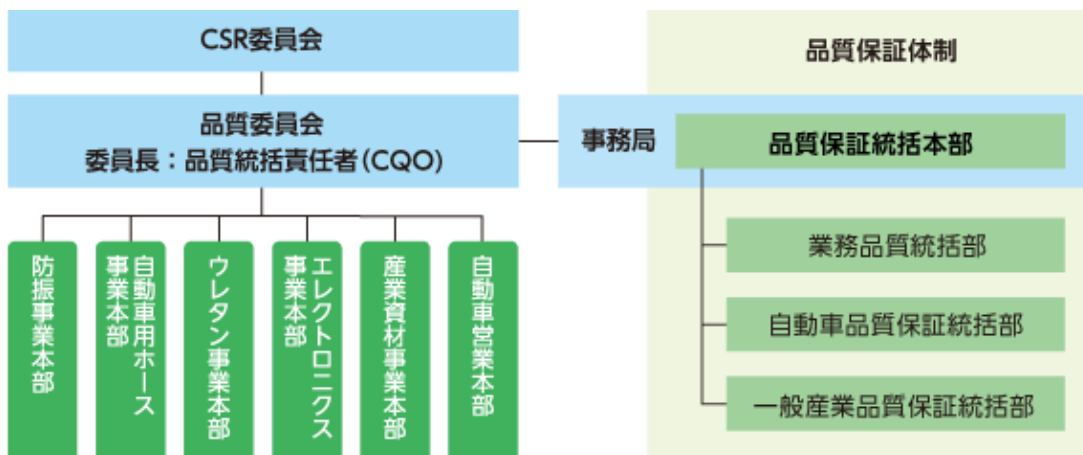
品質保証統括本部は事業部門からの独立性・公正性を保ち、監査機能の強化や事業部と連携した仕組みの構築等、グループの品質保証をより高いレベルに上げる組織体制としました。

モノづくり企業としてお客様の期待を超える品質マネジメントシステムを創り上げることで、お客様をはじめとするすべてのステークホルダーに安心・安全をお届けします。

品質委員会

住友理工グループでは、2017年度より、従来、事業運営の基本として掲げてきた「S.E.C（安全・環境・コンプライアンス）」に新たに品質（Quality）の「Q」を加え、S.E.C.-Q.とすることに決めました。

これに伴い、CSR委員会の下に「品質委員会」を設置し、品質のPDCAが回っているか監視する機能を強化しております。



品質

株主・投資家、取引先、従業員、地球環境

品質の取り組み



品質保証体制

品質マネジメントシステムの認証取得

住友理工グループの品質保証システムは、自動車用品部門の国際規格であるIATF16949（ISO/TS16949から新たに移行した新しい規格）を基準に構築しており、一般産業用品部門においてもISO9001を確実に運用することで、製品および市場品質の継続的改善に努めています。また、海外拠点における品質保証システムの構築にも積極的に取り組み、全拠点でIATFまたはISOの認証取得を目指しています。現在、国内で14拠点、海外で49拠点、計63拠点で認証を取得しております。

SRK-GQSによる品質保証システム

住友理工グループにおいては、グローバル化が加速する中、全グループが遵守すべき統一ルール の制定が必要であり、事業、拠点毎に異なる「品質保証システム」を上位レベルで統一し、活動のバラツキを無くし、「全数保証」と「不適合品納入"0"」を実現する目的でSRK-GQS（SumitomoRiko Global Quality Standards）を制定しました。ISO9001及びIATF16949をベースに、住友理工グループのベストプラクティスを織込み、グループ全体での遵守必須事項を規程としています。

SRK-GQSは、全体規程と個別9規程で構成されていますが、2018年度は「全体規程」と主要3規程である「製品設計管理規程」「工程設計管理規程」「量産工程管理規程」について作成致しました。2019年度は、主要3規程の精度見直しと、それに整合した「事業部標準」の作成を進めていく計画であり、事業部門との協働体制が課題です。又、新たに「クレーム管理規程」「品質監査規程」についても作成していきます。

仕入先品質体制監査

住友理工グループの品質保証体制を確実なものにステップアップさせることを目的に、2011年度よりお取引先様を対象に、仕入先品質体制監査を実施しています。この監査は、トップマネジメントをはじめとする品質保証体制構築の必須項目をグローバル共通チェックシートに基づき製造拠点単位で監査し、品質保証に対する当社の考え方を伝えるものです。2018年度は初回監査から3年が経過したお取引先様に対する更新監査及び新規お取引様監査を計77社に対して実施致しました。2019年度は新規お取引様計11社に対して実施し、品質保証体制の強化・向上に努めていきます。

EDERシステムの展開

住友理工グループでは、市場品質保証活動の一環として、EDER（早期発見・早期解決）システムを展開しています。このシステムは迅速な情報入手による早期対応を可能とし、品質リスクの未然防止、拡大防止に効果を発揮するものです。2012年度から国内での運用が定着し、現在はグローバルに展開しています。

品質ガバナンス

品質統制監査

住友理工グループでは、不適切行為の有無を監視する内部統制的な品質監査を「品質統制監査」という名目にて2016年度より実施しグローバルに展開しています。

2018年度は、国内では自動車用ホース事業部門、化工品事業部門に対して、海外ではアジア1拠点に対して監査を実施致しました。

2019年度は、アジア8拠点に対して監査を実施し、その後、欧州・米州地域へ展開し、品質リスクに対する対応をグローバルで強化していきます。

品質風土づくり

当社においては品質風土の向上を目指し、2019年度から、2日/月、「Qの日」を定め、「品質に関わる業務を優先的に行う日」を全社として設定する事に致しました。

「製品品質」「仕事の質」「コミュニケーション」向上を目指し、各部門においては、「グローバルで統一した仕事の仕方の構築」「良いモノづくりが出来る体制の構築」「質の高い仕事ができる人材育成」等、上司と部下でコミュニケーションを取り、各部門における重点課題を議論する場として「Qの日」を活用しています。

本活動は、2020年度まで実施予定であり、「Qの日」の目的である「品質第一の企業風土醸成」だけでなく、「風通しの良い組織作り」も目指していきます。

お客様からの評価

住友理工グループでは、日本国内はもとよりグローバル各拠点でも「品質」「コスト」「納期」に対する改善活動を行っており、毎年度、世界中のお客様から高い評価をいただいています。2018年度は14拠点で29件（国内5件、海外24件）の表彰を受けることができました。

2018年度 サプライヤー表彰

国内

取引先	賞名	受賞拠点
スズキ	海外貢献賞	住友理工
マツダ	納入不良3ヶ月連続ゼロ 努力賞	
トヨタ（本社工場）	品質優秀賞	
キャタピラー・ジャパン合同会社	Supplier Quality Excellence Process プラチナ賞	住友理工ホーステックス
大分キャノンマテリアル	品質最優秀賞	住理工大分AE

海外拠点

取引先	賞名	受賞拠点
Mazda de México Vehicle Operation	Supplier of Excellence FY2018	SRK-CHH
広汽豊田発動機有限公司	品質協力賞	TRT
万向钱潮等速驱动轴厂	優秀サプライヤー技術開発賞	HTR
恩梯恩裕隆传动系统有限公司	優秀サプライヤー賞	
四川建安工业有限责任公司	優秀サプライヤー賞	TRJ
広汽豊田汽車有限公司	品質協力賞	

取引先	賞名	受賞拠点
広州汽車有限公司	優秀品質賞	TRG
広汽豊田汽車有限公司/広汽豊田発動機有限公司	品質協力賞	
豊田汽車（常熟）零部件有限公司	品質達成賞	
Honda Cars India Limited	Quality Gold Award	TIR
Toyota Kirloskar Auto Parts Prv. Ltd	Quality, Delivery, PPM Certificate	
Toyota Industries Engine India Prv. Ltd	Quality, Delivery Certificate	TRIN
PT. Honda Prospect Motor	Supplier Award Excellence in Delivery	TRHI
	Supplier Award Excellence in Quality	
PT. Suzuki Indomobil Motor	The Best Vendor Performance (Service & Spare Parts Department)	
P.T. Astra Daihatsu Motor	Participating on Cost Improvement	
Nissan Motor Manufacturing (UK) Limited	Regional Supplier Quality Awards	SRK-ITA
Türk Otomobil Fabrikası Anonim Şirketi (FCA Group)	Best Top 5 Quality Supplier	SRK-HTR
	Best Logistic Supplier	
优嘉力叉车(安徽)有限公司	優秀サプライヤー賞	TRFH
三一重机有限公司	傑出協力賞	
卡特彼勒(徐州)有限公司	SQEP GOLD MEDAL	
三一重机有限公司	プラチナサプライヤー賞	
三菱重工フォーク(大連)有限公司	貢献賞	


住友理工株式会社
お問い合わせ

お問い合わせ窓口をご案内します。

社会貢献

従業員、地域社会

社会貢献活動のマネジメント

委員長メッセージ

社会貢献委員会 委員長メッセージ

住友理工グループは“Global Excellent Manufacturing Company”すなわち「人・社会・地球の安全・快適・環境に貢献する企業」への飛躍をめざす中、社会貢献活動を実施することで社会的価値を生み出し豊かな社会づくりに貢献するとともに、公益価値の向上および企業価値の向上にも寄与すると考えております。また、この社会貢献活動をグループグローバルに推進するために、CSR委員会の下部委員会として社会貢献委員会を設置しています。委員会には住友理工の各製作所長、グループ会社役員などが参画し、SDGsをはじめとする社会課題や様々な視点から活動ひとつひとつを検討し、社会貢献活動推進を図っています。

住友理工グループすべての会社の従業員より公募、制定した「Along with You, Together with Society」のスローガンの下、住友理工グループは地域社会の一員であることを常に自覚し、地域社会から信頼される企業となるべく、社会貢献活動を通じて企業責任を果たしてまいります。ステークホルダーの皆さまにおかれましては、当ウェブサイトを通じて当社グループの社会貢献の取り組みをご理解いただくとともに、忌憚のないご意見、ご指摘をいただければ幸いです。



社会貢献委員会委員長
代表取締役執行役員副社長 **清水 和志**

社会貢献活動方針

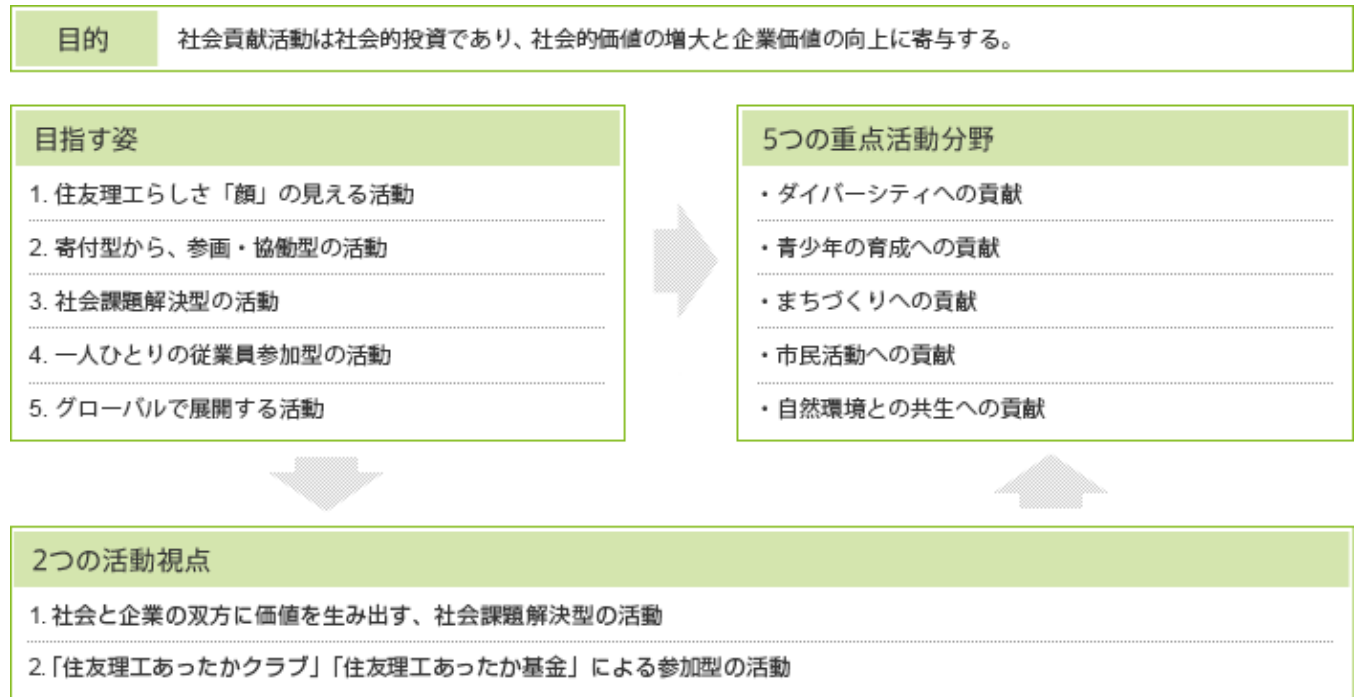
住友理工グループは社会の公器としての企業の役割を果たし、「この街に住友理工グループがあってよかった」と評される企業となるために、社会貢献活動に取り組んでいます。社会貢献活動の軸となる理念には「地域社会の一員であることを常に自覚し『良き企業市民』として、社会貢献活動を通じて、豊かな社会づくりに寄与する」を掲げ、これを社会的課題解決型活動と位置付けました。SDGsの開発目標と社会課題解決への積極的取り組みを通じて社会的価値を生み出し、それとともに企業価値の向上に寄与することを考え、また、社会の要請に合わせて重点活動分野（「ダイバーシティへの貢献」「青少年の育成への貢献」「まちづくりへの貢献」「市民活動への貢献」「自然環境との共生への貢献」）を定め、積極的に活動を行っています。

活動理念

住友理工グループは地域社会の一員であることを常に自覚し「良き企業市民」として、社会貢献活動を通じて、豊かな社会づくりに寄与する。

取り組みの枠組み

住友理工グループ活動理念を実現するために、「目的」「目指す姿」「5つの重点活動分野」そして「2つの活動視点」を定めています。



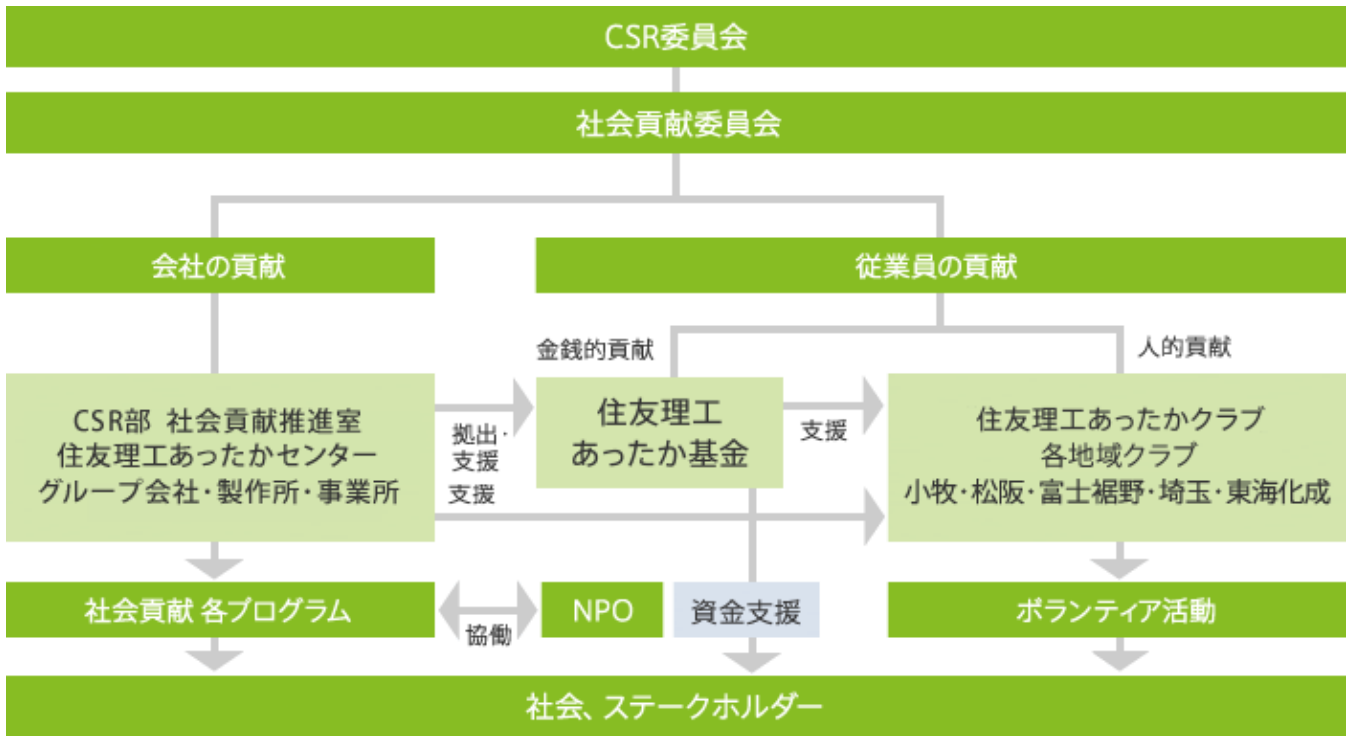
社会貢献推進体制

社会貢献活動は定められた活動理念と考え方を基に、2005年に発足したCSR委員会の下部7委員会の一つとして社会貢献委員会を設置し、各種活動を討議のうえ、計画的に実施しています。

住友理工では社会貢献活動は「従業員の貢献」と「会社の貢献」に大きく分かれます。従業員の貢献としては「人的貢献」「金銭的貢献」の2通りがあります。人的貢献では「住友理工あったかクラブ」という従業員のボランティア活動を支援する組織が小牧・富士裾野製作所、松阪・埼玉事業所およびグループ会社の東海化成工業に置かれています。

また、金銭的貢献としては「住友理工あったか基金」（2014年に一般財団法人化）が設立され、登録した従業員は1口100円から最大10口を毎月給与天引で寄付できる仕組みとなっています。この寄付には会社がマッチングギフトとして同額を寄付しています。

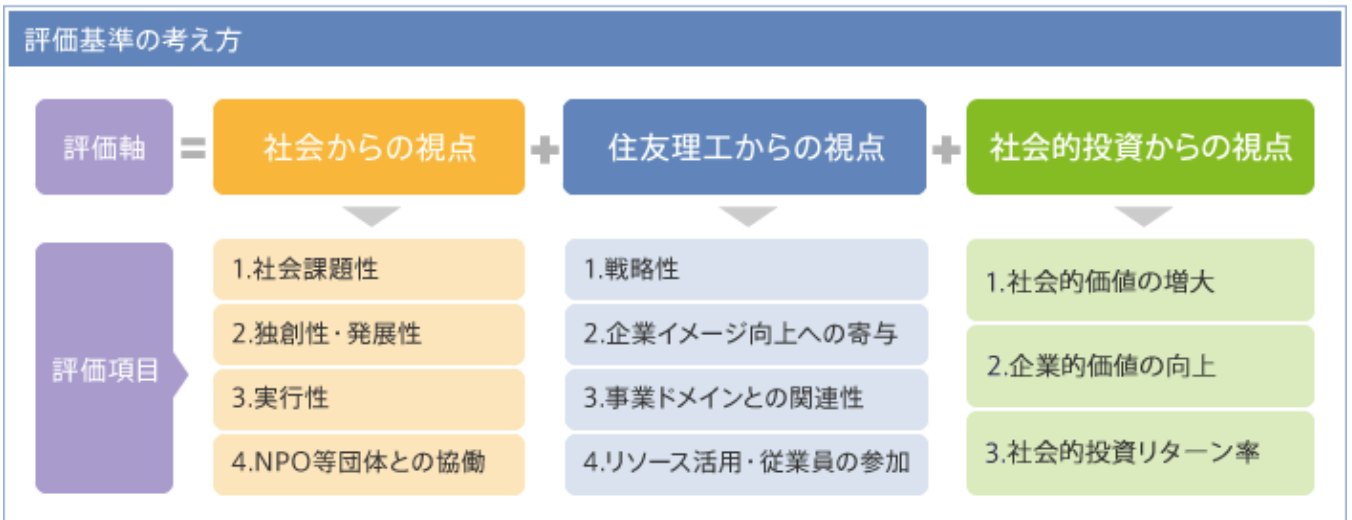
会社の貢献としては社会貢献委員会で各種社会貢献プログラムを検討・策定し、社会貢献推進室を事務局としてそれぞれのプログラムを実施しています。また、従業員の貢献を支える「あったかクラブ」「あったか基金」の支援センターが各製作所・グループ会社で運営され、会社の貢献と従業員の貢献をつないでいます。



社会貢献プログラム評価制度

住友理工では年間で実施した社会貢献プログラムの評価制度を導入しています。これは定められた評価基準に照らしてプログラム評価を行うことにより社会貢献プログラムの可視化を図り、社会貢献活動においても「事前評価→実行→結果評価→是正措置」のPDCAサイクルをまわすことを可能としています。このサイクルにより、住友理工の社会貢献活動は寄付型から参画・協働型への転換を図っています。プログラム評価は社会貢献委員会の委員がプログラムを視察したうえで評価をします。さらに、その評価点によりプログラムの新設・改廃を毎年行っています。

社会貢献プログラム評価制度の目的	プログラム評価制度の効果
<ol style="list-style-type: none"> 1.プログラム評価制度を活用し、寄付型から、参画・協働型への転換 2.社会課題が解決できる社会貢献プログラムの推進 	<ol style="list-style-type: none"> 1.評価基準を作成しプログラム評価を行うことによりプログラムの可視化を図る 2.事前評価→実行→結果評価→是正措置のサイクルによる事前判断、事後改善、見直し、廃止を行う





お問い合わせ

お問い合わせ窓口をご案内します。

社会貢献

従業員、地域社会

住友理工グループの社会貢献活動：

ダイバーシティへの貢献



「その人らしく」生きられる社会を目指して

住友理工は、人々の多様性を活かし、「そのひとらしく」生きられる社会を目指して、物理的・こころのバリアがなくなる社会づくりに様々な側面から支援しています。

住友理工「さんさん出前劇場」の開催

観劇をする機会が限られている障がい者の皆さまに、演劇の楽しさ、すばらしさを感じていただく場を提供する「さんさん出前劇場」を知的障がい者の施設に派遣しています。

これは名古屋発で多くの皆さまの支持を得ている劇団との協働によるもので、障がい者の皆さまだけでなく、ご家族の皆さまに、安心して一緒に演劇を楽しんでいただく機会を提供することにより、知的障がい者およびご家族の皆さまの心豊かな生活の実現を目指しています。

2008年度より、年間10施設で公募により開催しており、公募の詳細は弊社ホームページにて随時お知らせしています。



愛ピックへの支援

愛知県特別支援学校知的障害教育校体育連盟が主催する、陸上競技大会、バスケットボール大会、フライングディスク大会、サッカー大会（通称「愛ピック」）の協賛企業として大会運営を支援しています。



住友理工株式会社

お問い合わせ

お問い合わせ窓口をご案内します。

社会貢献

従業員、地域社会

住友理工グループの社会貢献活動： 青少年の育成への貢献



未来を拓く世代に貴重な体験を

住友理工は、未来を拓く若者たちに、青少年のときだからこそ経験することに意味がある貴重な体験をできるだけ多くしていただきたいと思い、体験型のプログラムを提供しています。

外国人子弟のための就学準備スクールの開催

住友理工は小学校入学を控えた愛知県小牧市在住の外国にルーツを持つ子どもたちを対象とした「就学準備スクール」を小牧市国際交流協会と協働で開催しています。

これは外国人の親を持つ就学前の子どもたちを対象に、日本の小学校での生活に早く適応できるように、学校生活で必要となる日本語の読み書きや小学校での生活ルールなどを指導する準備スクールです。授業は市民ボランティアが行っており、夏から冬にかけて開かれる指導員養成講座で指導法や教材作成のコツを学び、教壇に立ちます。

子どもたちの楽しい学校生活や健やかな成長に少しでも役立つよう、住友理工はこれからも子どもたちの笑顔につながるこの活動を継続して実施していきたいと考えています。



ひとり親家庭支援活動

住友理工はひとり親家庭への支援を目的に、名古屋の特定非営利活動法人子どもNPOと協働で「住友理工の森へ行こう」を2016年夏から開催しています。

これはひとり親家庭を対象に、長野県北安曇郡池田町にある「住友理工の森」にて、お子さんと日頃忙しく頑張るお父さん、お母さんとが夏休みに一緒に楽しめる時間を提供することを目的としています。参加したご家族は間伐体験などの森づくりや野菜収穫などで自然を満喫、また住友理工の森の地元・池田町広津の皆さんと一緒においしいご飯をつくったりと、夏休みの楽しい思い出になっているようです。

住友理工は今後もすべての子どもたちが楽しい時間を過ごせるように、継続的な支援を行いたいと考えています。

本活動の参加募集は協働先団体でお知らせします（毎年6月の予定）。



住友理工サッカーフェスティバルの開催

スポーツを通じた青少年の健全な育成と少年サッカーの発展を目的に、小牧市サッカー協会と協働で「住友理工サッカーフェスティバル」を2006年より毎年冬に開催しています。指導はJリーグの名古屋グランパスの選手、コーチにお願いしており、あこがれのJリーガーとふれあう貴重な機会を小牧市の子どもたちに提供しています。

サッカーフェスティバルの参加募集は小牧市サッカー協会が随時行っています。



住友理工学生小論文アワード

「住友理工 学生小論文アワード」は、住友理工への商号変更を記念する新たな社会貢献活動として、“未来を担う若者たちを応援する事業”と位置づけ、2015年より取組みを始めたプログラムです。

このアワードをきっかけとし、全国の学生のみなさんが社会の課題や持続可能な社会づくりについて考え、学び、また、受賞によって更に見聞を広め成長することに貢献することを目指しています。

毎年本アワードには、全国および海外の大学生、大学院生、専門学校生、留学生から100本以上の論文が寄せられています。審査は、審査委員長の河口真理子氏（株式会社大和総研 調査本部 主席研究員）をはじめとする有識者の

皆さまに加え、住友理工従業員からの投票を含めて行われ、最優秀賞、最優秀次席、優秀賞、審査委員特別賞などの各賞を決定。受賞者には、7月末頃に実施される表彰式当日に表彰状と副賞および記念品が手渡されます。

今後も引き続き、未来を担う若者を応援するプログラムとしてこのアワードを実施し、持続可能な社会を構築するための取組みを進めていきます。



関連情報：[アーカイブ](#)

 住友理工株式会社

お問い合わせ

お問い合わせ窓口をご案内します。

社会貢献

従業員、地域社会

住友理工グループの社会貢献活動： まちづくりへの貢献

住友理工は地域社会と共存する企業として、「みんなが住みたい街、住みたくなる街づくり」を地域と共に目指し、災害地支援などを行っています。

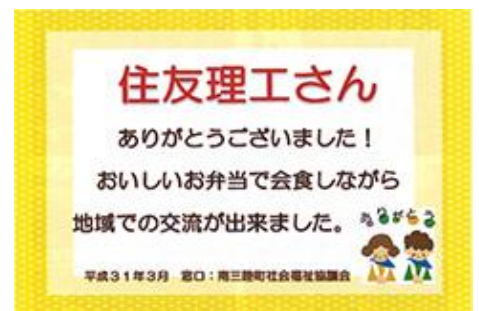


東日本大震災被災地への支援

～あったか切符プロジェクト～

社員（グループ企業含む）からの寄付金と会社からのマッチングギフトから成る「住友理工あったか基金」を活用し、東日本大震災で被災した宮城県の南三陸町の継続的支援を行っています。

これは南三陸町の復興とコミュニティの醸成を目的とし、南三陸町社会福祉協議会の協力のもと、地域コミュニティ活性化のために活動されるグループやNPOなどを支援対象とし、それぞれの会合や交流会などで利用していただけるサービス提供システムです。住友理工が発行する「あったか切符」を受け取ったグループは、宅配弁当を受け取ることができます。このサービスを提供するのは復興を目指して事業を行う地元の方々。長引く復興に向けての生活を向上させるとともに、地元の活性化を目指す取り組みです。サービスを利用した方々からは「切符で受け取ったお弁当をみんなで食べたりして、人と人との繋がりが増し、支え合って生きるきっかけになった」など、現地からたくさんのお礼の声が届いています。



社会課題対応製品を活用したプログラム「救命処置体験フェア」の開催

弊社の製品である「胸骨圧迫訓練評価システム しんのすけくん」を活用した、住友理工の事業に直結したオリジナリティーのある社会貢献活動として、2017年より応急手当を普及するために活動を展開している団体をはじめ、地域で活動している市民活動団体や消防本部のみなさんなど、企業・NPO・行政との協働で「救命処置体験フェア」を開催しています。コンセプトは「大切な人や家族の命を守るために、救命に関する手技と知識をみんなで学びましょう」というもの。このプログラムでは、多くの人目に触れる可能性が高いショッピングセンターであるユニー（株）にご協力をいただき実施しています。その先には、



これを機会に多くの方が救命処置を受講することにつながり、一般市民が救命処置に対して抵抗感がなくなり、さらには救命処置の実施が常識化されることを目標に置いています。今後は開催箇所を増やししながら、地域や他社との連携など様々な協働を促し、さらなる社会課題解決型の社会貢献活動を進めていきます。

住友理工チャリティーコンサートの開催

地域・社会における文化・芸術の振興を目的に、2000年度より毎年秋に「住友理工チャリティーコンサート」を認定NPO法人中部フィルハーモニー交響楽団と協働で開催しています。

本コンサートは地域への貢献として小牧本社／小牧製作所のある愛知県尾張地区の住民の皆さま、約1,300名を抽選にてご招待しています。指揮者には世界的巨匠の秋山和慶氏を毎回お迎えし、豊かな音楽をお届けします。また、「チャリティーコンサート」として、来場者の皆さまからお預かりした寄付金は毎年、東日本大震災復興支援に活用しています。

チャリティーコンサートは新聞等にて応募方法のご案内をしています。



中部フィル松阪コンサートへの支援

住友理工の松阪事業所では、オーケストラのクラシックコンサート開催が少ない松阪市で開催される中部フィルハーモニー交響楽団のコンサートに協賛しています。また、このコンサートに製作所地元の住民の皆さまを招待しています。



 住友理工株式会社

お問い合わせ

お問い合わせ窓口をご案内します。

社会貢献

従業員、地域社会

住友理工グループの社会貢献活動： 市民活動への貢献



市民活動団体の活力を活かした社会貢献

当社が社会貢献活動の重点課題の直接的な解決に取り組むには限界があります。そこで、助成金制度などにより市民活動を支援することで5つの活動を促進し、併せて市民団体の育成に貢献してまいります。なお、助成金制度は各地域に根ざした、「ネットワーク型」を目指します。

住友理工「夢・街・人づくり助成金」

みんなが住みたい街・住みたくなる街をテーマに、住友理工の社会貢献活動5つの重点分野で市民活動に取り組む団体を対象にした助成金交付制度を実施しています。

この制度は、新しい活動を支援する「夢づくりスタート部門」（4事業）、公益性が高いもしくは規模が大きい活動に贈られる「街・人づくり部門」（2事業）に助成金を交付するもので、応募事業は有識者、NPO法人、住友理工からなる審査委員により審査されます。

2010年に、本社・小牧製作所のある小牧市で特定非営利活動法人こまき市民活動ネットワークと協働で発足したこの制度は、2014年に「夢・街・人づくり助成金in北尾張」と対象を拡大し、北尾張の5市2町（小牧市・春日井市・岩倉市・江南市・犬山市・大口町・扶桑町）の市民活動を支援しています。また、2012年には松阪市の特定非営利活動法人Mブリッジと協働し、松阪事業所の周辺地域の4市町（松阪市・明和町・多気町・大台町）を対象に同制度をスタート。さらに、2016年9月からはあやべボランティア総合センターと協働で綾部市を拠点とする市民活動団体を対象にした助成を始めました。そして、2017年度より、富士裾野製作所周辺エリアの静岡県東部（裾野市、御殿場市、長泉町）への助成を開始し、助成金対象地域を4ヶ所まで拡大しました。

今後も住友理工グループの生産拠点のある地域で同制度を展開していく予定です。

助成金の募集については当社もしくは協働先各団体でお知らせします（毎年4月・綾部地域、7月・北尾張地域、8月・松阪地域、富士裾野地域の予定）。



住友理工株式会社

お問い合わせ

お問い合わせ窓口をご案内します。

社会貢献

従業員、地域社会、地球環境

住友理工グループの社会貢献活動：

自然環境との共生への貢献



自然の生態系の一員として、できることから始めよう

住友理工は事業活動において、環境にやさしいモノづくりを進めていくことはもちろん、私たち一人ひとりが自然の生態系の一員として、できることから始めています。身近な清掃活動から森づくりまで一歩一歩進めています。

住友理工の森づくり事業

2008年7月1日に長野県「森林（もり）の里親促進事業」の理念に賛同し、住友理工（当時・東海ゴム）は長野県北安曇郡池田町と里親契約を締結しました。これは、地球環境保護活動の一環として、CO₂の吸収源としての森林作りを目的にしているものです。住友理工の森では長野県庁による森林CO₂吸収量認定を毎年受けており、住友理工は2009年に長野県で制度が発足してから第一号の認定となっています。2018年度までの累計吸収量は2,256.5tです。

この事業では、森林保全のための資金支援はもとより、春・秋の年2回住友理工のボランティア隊を派遣しています。1泊2日のボランティア活動では、森林保全の間伐、枝打ち、植林などを地元の皆さまの指導の下に行っているほか、農業体験、郷土食作り体験、地元・広津地区の皆さまとの交流会など地域交流にも努めています。



住友理工松阪の森づくり事業

2010年8月26日に三重県の企業の森事業に賛同し、三重県、松阪市、地元勢津地区の皆さまと住友理工（当時・東海ゴム）の4者で5年間、24.5haの森林保全の契約書を締結しました。契約は三重県で19社目となりますが、地元が協力しての4社協定や従業員が参加する契約森林での森林保全活動の実施は県内で初めてのことで、契約面積も最大です（2019年現在）。

従業員ボランティアによる森林保全活動は毎年、春と秋の年二回行われ、間伐などの作業のほか、地元の皆さまとの交流事業を行っています。



東海化成“みたけの森”活動

2017年5月に、御高町、岐阜県、東海化成工業の3者による「企業との協働による森林づくり」協定を締結し活動を開始しました。これは、持続可能な低炭素社会の実現と、未来の子どもたちに豊かな自然を残すことを目的とし、本社工場のある地元御高町内の町有林の森林保全と里山の再生に従業員とステークホルダーとの協働で行っているものです。

この森林保全活動により、今後50年間で290トンのCO₂が吸収されることを岐阜県知事より認証されています。

従業員による月一回の整備活動のほか、春・夏・秋の年3回の全社参加イベントを開催し、地元のみなさまを交えた地域交流も行っています。



周辺美化活動

住友理工の各製作所・事業所、また東海化成工業などグループ会社では、従業員ボランティアによる周辺清掃を定期的に行っています。愛知県小牧市にある住友理工本社近くを流れる大山川の清掃活動では、住友理工グループの100名を超える従業員が参加し、周辺美化および河川の保全に努めています。



 住友理工株式会社

お問い合わせ

お問い合わせ窓口をご案内します。

社会貢献

従業員、地域社会

住友理工グループの社会貢献活動：

従業員のボランティア活動



地域社会から評価され、自らが喜びを得られる活動を

住友理工は一人ひとりの従業員参加型の活動を目指し、従業員のボランティア活動を支援することで、社会から評価され、自らが喜びを得られる仕組み作りをしています。

住友理工あったかクラブ

「住友理工あったかクラブ」は住友理工グループの従業員および退職者有志で構成される任意のボランティア団体です。年間を通して、自主企画や外部団体の企画への参加や、市民団体などへのボランティア活動を行っています。現在、小牧クラブをはじめ全国5つの地域クラブにより1,400名以上（2019年3月末時点）の会員が様々な活動を行っています。

「住友理工あったかクラブ」では発足時より活動のインセンティブとして活動参加に対して住友理工あったかポイントを付与しています。200ポイント貯まるごとに、認定書と1ポイント10円換算で自分の指定する市民活動団体に寄付できる権利が付与され、毎年様々な団体に寄付活動が行われています。

社会貢献推進室内には従業員のボランティア団体「住友理工あったかクラブ」の活動を支援するための窓口として、住友理工あったか支援センターがあります。また、各製作所総務内に「住友理工あったか支援センター支部」を置き、従業員のボランティア活動へのサポートを行っています。さらに、「住友理工あったかクラブ」のボランティア活動を支援する情報システムとして、インターネット上に「住友理工あったかネット」の情報ウェブサイトを開設しています。このウェブサイトでは会社企画、クラブ企画、外部情報提供団体の企画のボランティア活動を掲載し、マッチングを行っています。



住友理工では、ボランティア募集、イベント募集の情報を提供していただける団体を募集しています。詳しくは「[住友理工あったかネット](#)」（tri.genki365.net）をご覧ください。

一般財団法人 住友理工あったか基金

「住友理工あったか基金」は従業員の金銭的ボランティアを支援する基金（ファンド）です。基金に登録した従業員は1口100円、最大10口を給与天引で基金に寄付をすることができます。この寄付に会社が同額をマッチングギフトとして寄付することにより「住友理工あったか基金」となります。基金は「住友理工あったかクラブ」支援、社会課題に対応している団体や災害被災者支援に使われます。2013年からはこの基金により東日本大震災への支援として「あったか切符プロジェクト」を、2018年からは「寄附教育あいちモデル策定事業」への参画を開始しました。基金に登録している従業員は約560名（2019年3月末）です。

なお、この基金は2014年11月に一般財団法人となりました。

住友理工プロボノプログラム

住友理工では従業員の社会への参加をさらに推進するため、住友理工プロボノプログラムを開始しました。

プロボノとは業務上で得た知識・スキルを使って社会に貢献する、知的ボランティアのことを言います。本プログラムにおいて参加者は中部圏のNPO団体へのコンサルティングを目的に6回の事前研修を他企業と合同で受講。その後、メンバーが選別され、団体へのコンサルティング業務を体験できるものです。プログラムは社内の他部門との交流や社外に視野を広げる良い機会となっています。

本プログラムは2013年度に開始し、2018年で第6期を迎え、これまでに住友理工からは合計45名が参画しました。参加メンバーは企業・行政・大学・NPOの第一線で活躍する講師から様々な事前研修を受け、NPO法人などにコンサルティング業務を提供しています。業務経験を社会に還元する貢献活動として今後もプログラムを進め、従業員の社会参加を積極的に支援していきます。



ボランティア休暇・休職制度

住友理工は1999年にボランティア休暇制度、ボランティア休職制度を制定し、ボランティア休暇は年間3日間、休職は3年間を認めています。ボランティア活動を通じて、社会・文化の発展に寄与することが、魅力的な企業文化の確立と、社員の市民性・社会性・文化性を育てることになり、ひいては良き職業人育成が可能になると考えています。

 住友理工株式会社

お問い合わせ

お問い合わせ窓口をご案内します。

社会貢献

従業員、地域社会

住友理工グループの社会貢献活動：

海外グループ各社の活動



グローバル企業として、理念の下に各国で独自の活動を展開

住友理工はグローバルに展開している海外事業所において社会貢献の理念と活動方針を基本に、各国に合った活動を行っています。

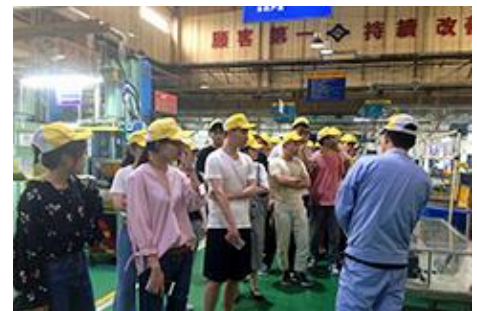
米国グループ会社での大学生奨学金制度

米国にあるSumiRiko Ohio, Inc. (旧DTR Industries, Inc.) およびSumiRiko Tennessee, Inc. (旧DTR Tennessee, Inc.) において大学生奨学金制度を設けています。

SumiRiko Ohio, Inc. では地元にあるBluffton High Schoolの卒業生を対象に、また、SumiRiko Tennessee, Inc. では地元のGreene CountyとClaiborne Countyの優秀な高校卒業生に対し、大学4年間の奨学金をそれぞれ10名程に審査により支給しています。

東海橡塑（嘉興）有限公司（TRJ）の「産学官」連携推進活動

東海橡塑（嘉興）有限公司（TRJ）では、2015年から地元にある同済大学浙江学院の機械自動車工学系の優秀な学生に対して、卒業研究の指導と卒業後を見据えた就業力の向上に協力しています。この取り組みは、TRJのスタッフが同学院の卒業前の学生に対して実習と卒業研究の指導を行うというもの。学生たちの卒業研究がレベルアップすると同時に、実際に企業での就業体験をすることにより、卒業後すぐに生産活動に順応することができるため、学校と企業の両方にメリットが見出せています。今後TRJでは「浙江省大学生校外自習教育場所」として申請を行い、学校と協働して科学技術プロジェクトを展開し「産学官」連携を推進していく予定です。



タイSRK-CPの養護学校支援

タイのSumiRiko Chemical and Plastic Products (Thailand) Ltd. (SRK-CP) では、2018年6月14日、障がい児のための養護学校でランチパーティーを開催し、社長ほか50名の社員が参加し、食事と文房具を提供しました。障がいのある子どもたちも、将来国にとって大切な市民に成長して欲しいという思いと、地域社会との共生の精神がこの活動を支えています。



 住友理工株式会社

お問い合わせ

お問い合わせ窓口をご案内します。

ダイバーシティ

従業員

ダイバーシティマネジメント



委員長メッセージ

ダイバーシティ委員会 委員長メッセージ

住友理工グループでは、経営理念に「従業員の多様性、人格、個人を尊重し、活力溢れる企業風土の醸成」とかねてより謳っており、経営の根幹と認識しています。現在、全従業員のうち約8割が日本以外の地域で働いており、ダイバーシティの推進と実践の大切さはますます高まっています。

ダイバーシティ委員会は、2015年にCSR委員会の下部委員会として発足し、グループ人事に直接かかわるメンバーのほか、事業部門からも参加し、全社横断的な視点で活動を進めてきました。

当社グループは、2018年5月に「2022年住友理工グループVision（2022V）」を公表し、その前提として、財務目標で示される企業価値、非財務目標に表される公益価値それぞれの向上による「社会的価値の創造」を掲げています。この公益価値の向上に寄与するため、ダイバーシティ委員会での議論や社員との対話を通じて、個人を尊重し、活かすことができる真のグローバル企業として活力溢れる企業風土を醸成し、皆が安心して働けるオープンな企業を目指していく所存です。

ステークホルダーの皆さまにおかれましては、当社グループの人材・ダイバーシティに関する取り組みをご理解いただき、今後一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



ダイバーシティ委員会委員長
取締役専務執行役員 **前田 裕久**

ダイバーシティマネジメントの考え方

住友理工グループでは、「住友理工グループ経営理念」にて「従業員の多様性、人格、個性を尊重し、活力溢れる企業風土を醸成します」と掲げ、多様な人材がいいきと働ける環境づくりを進めるためにダイバーシティ推進活動を行っています。



ダイバーシティに関する中期ビジョンと実績、課題

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
<p>社会ニーズ・社員ニーズに沿う活動</p> <p>推進活動の現状精査と、改善実行</p>	<p>グループ・グローバルでの多様性尊重風土の定着 (ダイバーシティは当たり前)</p>	<p>グループ・グローバルでのD&I実現 (Diversity & Inclusion)</p>	<p>グループ・グローバルでのD&I拡充 (Diversity & Inclusion)</p> <p>22Vの達成</p>

(1) 2018年度実施項目と課題

① 多様な人材が活躍できる風土・意識改革及び環境づくり

女性採用比率は目標値30%に対し、25.4%に留まった
介護に関する社内調査を初めて実施。「仕事と介護の両立」への潜在ニーズを確認

② 働き方改革

有給休暇取得率が目標値65%を達成
育児・介護面でより柔軟な働き方が可能となる短時間勤務フレックスを導入

③ ダイバーシティ促進のための啓発・教育

主要な階層別研修でダイバーシティ研修を実施

<課題>

女性の採用が一定数あるものの、目標採用率は未達となった
実施した介護の社内調査について、内容精査の上、ニーズに即した施策が必要となる
ダイバーシティを定着させるため、より幅広い階層で啓発活動が必要となる

(2) 2019年度の目標

① 多様な人材の活躍推進

働きやすい環境に向けた実態把握
女性採用率30%の達成
障がい者雇用の促進

② 働き方改革

実態把握及び制度改革の現状考察を実施し改善する
「仕事と介護の両立」支援体制強化

③ 意識改革・風土醸成

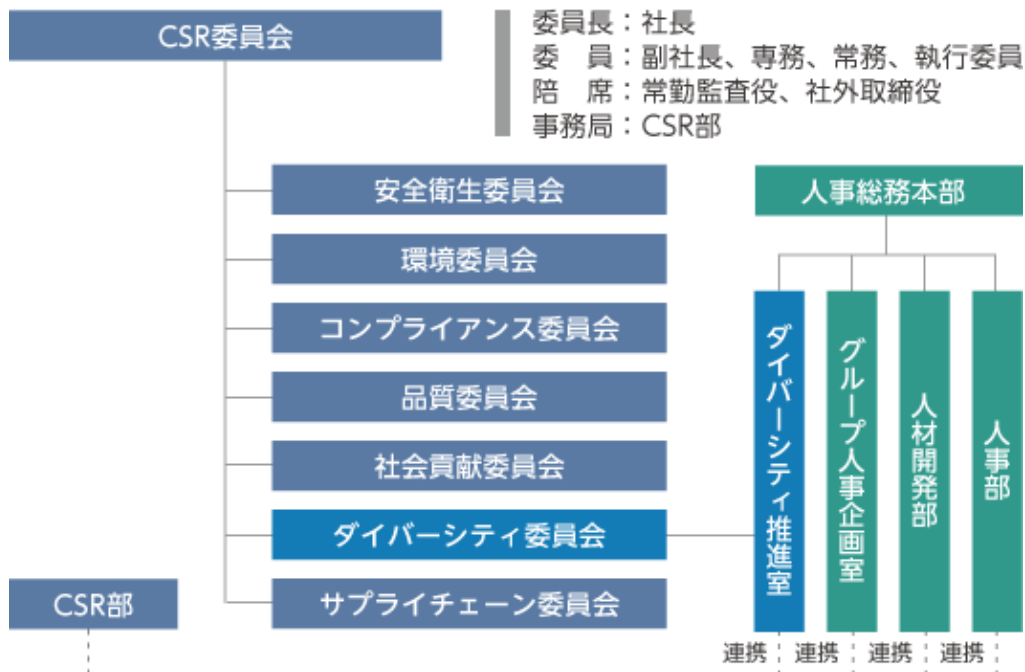
ホームページ、社内報等を利用した情報配信、発信力の強化
研修を活用した啓発活動

④ グローバルでの実態把握

実態把握調査を実施

ダイバーシティ推進体制

住友理工では、ダイバーシティ委員会、ダイバーシティ推進室でダイバーシティの理念、施策を全社に展開しています。また、ダイバーシティ推進室はCSR部、人事部、人材開発部、グループ人事企画室と協働し、具体的な制度の構築や社内環境の整備等を実施しています。



 住友理工株式会社

お問い合わせ

お問い合わせ窓口をご案内します。

ダイバーシティ

従業員

ダイバーシティの推進



多様性の尊重

住友理工では、社内におけるダイバーシティの浸透と尊重のため、様々な取組みを行っています。



ダイバーシティ社内研修

新入社員、昇格時、新任課長研修等、階層別研修にてダイバーシティ研修を実施しています。研修では、受講対象者に合わせ、ダイバーシティの基本知識、住友理工の取組み、ケーススタディーに基づいた具体的な認知等様々な手法でダイバーシティへの理解を深めています。



女性の活躍推進

住友電工グループ女性社員ネットワーキング「SWING」への参加

会社の枠を超え、住友電工グループ女性社員の相互研鑽の機会を提供し、ネットワーキングの構築を支援することにより、女性社員の育成、能力開発を図り、グループ各社の女性活躍推進をサポートすることを目的に活動しています。現在、住友電工、住友電装、住友理工の人事・ダイバーシティ部門メンバーが事務局となっています。2017年度より継続的に住友電工グループの女性社員が集まり、「SWING※一般職（事務職）女性フォーラム」を開催しています。

※ SWING: “SEG(Sumitomo Electric Group) Women's Innovative Networking Group”の頭文字



女性管理職比率の推移

住友理工の女性管理職比率は2018年度末時点で1.05%となっています。「産業ごとの管理職に占める女性労働者の割合の平均値」（2019.4時点/厚生労働省）における、ゴム製品製造業平均の2.8%を下回っています。

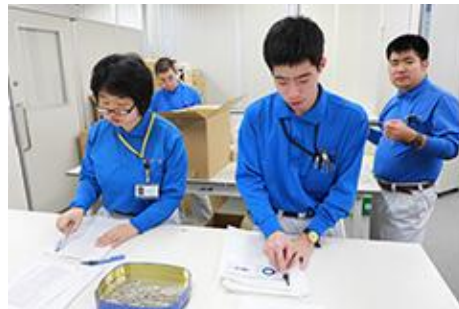
2022年女性管理職比率3.80%達成を目標に掲げ、現在、採用、研修、制度等の施策を行っています。採用全体に占める女性比率30%以上を目標とし採用活動を行い、入社後も、女性が安心して継続就業できるよう、育児・介護支援措置を拡充するとともに、キャリアアップを目指した社内外のネットワーキング及び選抜研修を実施しています。

年度	2016	2017	2018	2022（目標）
女性管理職比率	1.17%	1.01%	1.05%	3.80%

障がい者雇用の推進

特例子会社「住理工ジョイフル」

住友理工では各部門で障がい者の受入れを行い、受入れ職場の理解を得ながら適性に見合った業務遂行を進めています。また、2013年11月に障がい者雇用促進と社会貢献を目的として、特例子会社「住理工ジョイフル」を設立しました。業務内容は、社内メール便の集配、書庫管理、印刷、書類の電子データ化、清掃業務など年々拡大し、それぞれの個性を生かして就労しています。今後も対応できる業務を増やし、障がい者の積極的な雇用確保に努力していきます。



障がい者雇用率の推移

年度	2016	2017	2018
障がい者雇用率	2.47%	2.44%	2.26%

※ 障がい者雇用率は、住友理のデータ（但し、住理工ジョイフルを含む）。

多様な働き方

住友理工では、社員が多様な働き方を選択できるよう様々な取り組みを行っています。

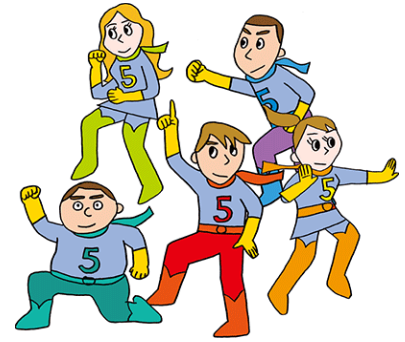
働き方改革キャンペーン『生き生き5』

2017年4月より、業務の効率化、労働時間の削減、有給休暇の取得促進、多様な働き方を進める全社活動『生き生き5』活動をスタートしました。

「生き生き」とは、活力ある職場で、誰もが元氣よく健康に、愉しく生きがいを持って働くということを目指しており、また「5」とは以下の3つを表しています。

1. 定時17時（5時）での退社を意識
2. 1日の残業を最大5時間まで
3. 年間総労働時間を5%削減

働き方改革のための全社運動
活き生き5



社内就業支援制度

住友理工では、社員一人ひとりが仕事と生活の両立ができるよう、「誕生日休暇」や勤続年数に応じて5日間取得できる「リフレックス休暇」、ボランティアに利用する「ボランティア休暇」等の制度を設けています。育児・介護については継続的に拡充を行い、2017年以降、「在宅勤務制度」の導入、「短時間勤務制度」の対象拡大、「短時間フレックス制度」導入、また、一度退社した人が再入社できる「ジョブリターン制度」を導入しています。今後も制度を拡充し、引き続き仕事と生活の両立を支援していきます。



育児制度・介護支援制度の概要

育児関連

制度名	概要	2016年度	2017年度	2018年度
事業所内託児所	小牧製作所内に事業所内託児所「コアラボっけ」があり、乳幼児から小学校入学前までの子供を預けることができます。	38人	28人	27人
育児休業	出産予定日の6週間前からの産前休暇、出産後8週間の産後休暇、産後休暇終了から2才前日までの育児休業があります。	40人	43人	19人
短時間勤務・短時間フレックスタイム	最大2時間/日の短縮ができます。2018年度から、対象となる子供を「3才未満」から「小学校3年生未満」に拡大し、フレックスタイムを導入しました。	30人	36人	20人
育児フレックスタイム	小学校6年生修了前の子供を養育する場合、出社・退社時間を任意で決めることができます。	63人	72人	76人
子の看護休暇	小学校入学前の子供の負傷や病気を世話するための特別な休暇です。1年につき5日間まで取得することができます。	13人	19人	16人
育児奨励休暇	1才に満たない子供を養育している場合、最大で稼働日連続5日の休暇を取得することができます。	34人	48人	36人
在宅勤務	最大13日/月を自宅でリモート勤務することができます。	-	-	13人

介護関連（要介護状態の家族を抱える場合に利用できます。）

制度名	概要	2016年度	2017年度	2018年度
介護休業	1事由につき365日まで取得できます。	3人	2人	1人
短時間勤務・短時間フレックスタイム	最大2時間/日の勤務時間短縮ができます	1人	0人	1人
短期の介護休暇	対象家族1人の場合1年につき5日、2人以上の場合1年につき10日まで取得できます。（半日単位の取得が可能）	5人	6人	6人

制度名	概要	2016年度	2017年度	2018年度
介護フレックスタイム	希望すれば、入社・退社時間を任意で決めることができます。	1人	3人	4人
在宅勤務	最大13日/月を自宅でリモート勤務することができます。	-	-	0人

一般事業主行動計画、外部からの評価・表彰

一般事業主行動計画

一般事業主行動計画とは、事業主が従業員の仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備や、子育てしていない従業員も含めた多様な労働条件の整備などに取り組むに当たって、(1) 計画期間 (2) 目標 (3) 目標を達成するための対策の内容と実施時期を具体的に盛り込み策定するものです。

住友理工では、女性採用の拡大および女性活躍に必要なワークライフバランス、職場環境整備を目的とした行動計画を策定し、達成に向けて活動を行っています。

住友理工 一般事業主行動計画

1. 計画期間

2019年4月1日～2023年3月31日

2. 定量的目標

- ① 長時間労働の是正、有給休暇取得困難な職場風土の改善
【目標】 有給休暇取得率65%以上を維持し、更なるアップを目指す
- ② 仕事と育児、仕事と介護の両立支援措置の拡充と社内周知、理解活動の推進
【目標】 情報を必要とする社員とその上司へ漏れなく情報を提供する
- ③ 女性の採用拡大と定着推進
【目標】 採用に占める女性比率30%以上と、女性が安心して継続就業できる環境整備をする

えるぼし（☆☆ ふたつぼし）

「えるぼし」とは、女性活躍に対する行動計画の策定を行い、労働局への届け出を行った企業のうち、状況が優良な企業に与えられる厚生労働大臣認定の制度です。認定基準は、(1) 採用 (2) 継続就労 (3) 労働時間等の働き方 (4) 管理職比率 (5) 多様なキャリアコース となり、☆～☆☆☆の3段階があります。当社は、「採用」を除く4項目を達成しており、2017年3月に「☆☆ ふたつぼし」の認定を受けました。残る1項目を達成して「☆☆☆ みつぼし」の認定を図ります。



くるみんマーク

「くるみんマーク」とは、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の認定を受けた証です。次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定した企業のうち、計画に定めた目標を達成し一定の基準を満たした企業は、申請を行うことによって「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定（くるみん認定）を受けることができます。住友理工は、2016年3月に取得しました。



ファミリー・フレンドリー企業

「ファミリー・フレンドリー企業」とは、社員が仕事と生活の調和を図ることができるよう積極的に取り組んでいる企業です。愛知県ではワークライフバランスの実現に取り組む企業を奨励し、その取り組みを広く紹介するため登録制度を設けています。住友理工では2009年に「ファミリー・フレンドリー企業」の中から、他の模範となる優れた取り組みを実施している企業として、社内託児所の設立等を理由に愛知県知事表彰を受けています。



関連情報： [ファミリー・フレンドリー企業好事例紹介（住友理工：旧東海ゴム工業）](#)

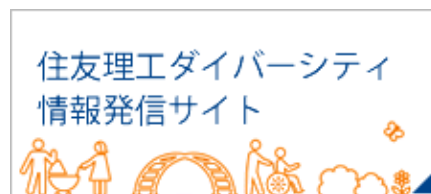
トモニマーク

「トモニマーク」とは仕事と介護を両立できる職場環境の整備促進に取り組んでいる企業が活用して、企業の取組をアピールすることができるシンボルです。住友理工は厚生労働省の「[画立支援の広場](#)」に取組を公表し、更なる環境整備を進めています。



ダイバーシティ情報発信サイトの開設

住友理工におけるダイバーシティに関する考え方や活動を発信する「情報発信サイト」を開設しています。



 住友理工株式会社

お問い合わせ

お問い合わせ窓口をご案内します。

ダイバーシティ

お客様、従業員

働きやすい環境づくり

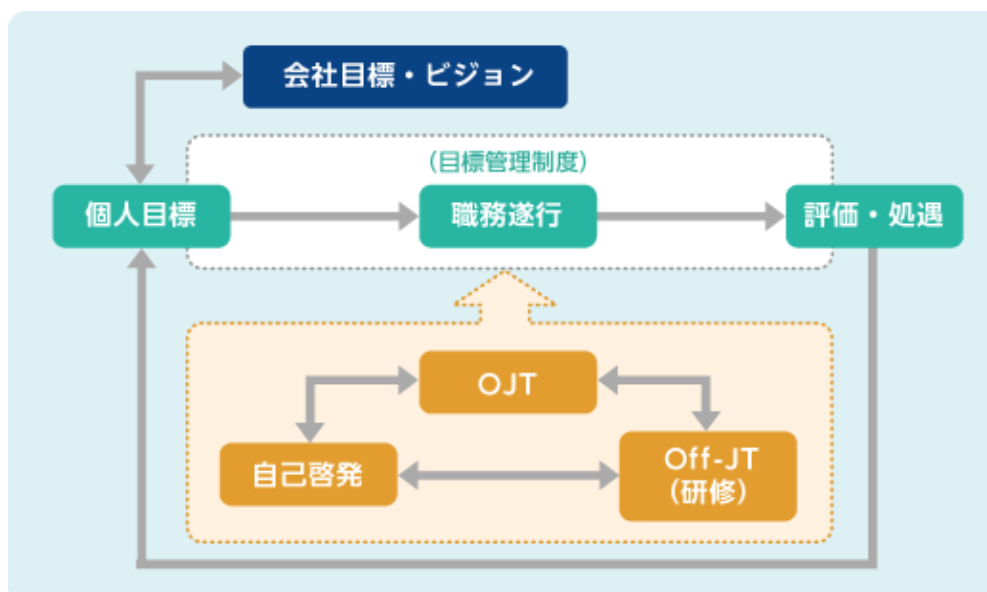


人材育成

住友理工では、「人材育成に優る事業戦略なし」との考え方のもと、基礎・定期教育、階層別研修、ニーズ別研修等さまざまな形式の研修を実施し、従業員への基本理念の浸透、業務スキル向上や論理的思考力養成などを図っています。基本理念の浸透のために、従来グループ会社を含めた従業員を対象として「全員基礎教育」を実施しています。2017年度からはグローバル展開を加速し、米国や中国で開催した研修（対面方式）で修得した理念を海外拠点の幹部が自拠点に持ち帰って伝える「伝道師方式」を取り入れ、約2,200名が受講しました。2018年度は、欧州・東南アジアなどにも拡大した結果、1万名以上が受講しました。



経営幹部の計画的な育成に向けては、「経営塾（2013年度～）」（部課長層対象）と、その上位層の執行役員などを対象にした「アドバンスト経営塾（2017年～）」を継続実施しています。ニーズの変化も踏まえながら、今後も人材育成に資する教育プログラムを適時適切に提供していきます。



人材開発プログラムの受講者数（2018年度）

プログラム名	ニーズ別研修	階層別研修	基礎・定期研修	合計
参加人員	981人	1,637人	8,593人	11,211人

※ 対象は住友理工、グループ会社

良好な労使関係

住友理工では、1987年に会社と労働組合との間で「労使宣言」を締結し、労使の相互信頼と労使協働で企業の繁栄とそれを通じた生活の安定向上を宣言しています。この労使宣言の精神の下、労働時間・賃金・安全衛生・福利厚生などの労使委員会を設置し、各種制度の改善を進めています。さらに、事業再編等の事態が起きた場合にも十分な時間をかけ説明・協議を行うこととしています。住友理工では基幹職を除くほぼすべての従業員（契約社員・期間社員・嘱託社員を除く）が労働組合に加入しています。今後、さらに強固な労使関係を築くことを目指しています。



お問い合わせ

お問い合わせ窓口をご案内します。

サプライチェーン

株主・投資家、取引先

サプライチェーンのCSRマネジメント



委員長メッセージ

サプライチェーン委員会 委員長メッセージ

ステークホルダーの皆さまからの企業の社会的責任（CSR）への取り組みに対する期待は年々高まっており、お取引先様を含めたサプライチェーン全体でのCSR活動が問われる時代となってきております。住友理工グループではこのようなご期待にお応えするため、「お取引先様CSRガイドライン」の策定など、かねてよりサプライチェーン上でのCSR活動に力を入れておりましたが、2014年にはCSR委員会の下部委員会としてサプライチェーン委員会を発足させ、グループ・グローバルでの視点で活動を推進しております。現在、サプライチェーン委員会では、安定した事業活動を行うために、世界各国のお取引先様のご協力を得ての事業継続計画（BCP）の策定や、環境配慮・コンプライアンスなどへの対応に加え、当社が署名している国連グローバル・コンパクトの原則を重視した活動を、グループ・グローバルで横断的に推進しております。これら活動の推進には、ステークホルダーの皆さま、特にお取引先様のご協力が不可欠となります。今後とも、当社グループの取り組みをご理解いただき、更なるご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



サプライチェーン委員会委員長
常務執行役員 **大島 司**

調達における基本的な考え方

住友理工では、調達活動における基本姿勢として、2006年5月に「取引基本理念」および「行動規範」を策定、また2011年11月には「お取引先様CSRガイドライン」を発行しました。さらに、2014年10月に、国連グローバル・コンパクトへの署名を機に、「お取引先様CSRガイドライン」に、紛争鉱物への対応、取引における腐敗防止活動等を追記、内容を一新し改訂しております。

当社では、これらの基本理念・行動規範・ガイドラインを遵守して事業運営を行う事を社内外の関係者の皆様に広く宣言すると共に、当社の調達活動に不適切な行為があった場合にはコンプライアンス相談窓口にご連絡いただくなどお取引先様にもご協力をいただき、透明性の確保に努めています。

取引基本理念

お取引先様との関係はお互いに対等な立場であり、協働のパートナーであるとの考えに基き、公正で透明性の高い取引を行うことを心掛け、約束や契約は必ず守るよう致します。

行動規範（当社社員向け）

1. お取引先様の選定に際しては、調達に関する社内諸規定に従って行います。
（当社社員の個人的な恣意で特定のご購入先を決定、支援することは致しません。）
2. 取引条件の設定や、お取引先様への情報提供に関しては公平に行います。
3. お取引先様の機密情報の管理には十分な注意を払い、調達活動以外の目的には一切使用致しません。
4. お取引先様から社会的常識の範囲を超えた贈与、接待などの利益供与を受けることは致しません。また、求めることも致しません。

違反に対する措置

当社社員が上記事項に違反した場合は、社員就業規則に照らし厳正な対処を致します。

取引基本契約書

2018年度には、「取引基本契約書」を改訂しました。法令遵守、個人情報保護、反社会的勢力の排除、CSR調達の推進等の条項を新たに加え、お取引先様との契約の中で、共に協力してCSR調達をサプライチェーン全体で推進していくことを明確に致しました。

お取引様CSRガイドライン

お取引様向けに「お取引先様CSRガイドライン」を配布し、当社のCSR調達に対する考え方、具体的な行動規範を展開すると共に、お取引先様には、さらに先のお取引様への展開もお願いすることで、サプライチェーン全体でのCSR調達の徹底を図っています。

お取引先様CSRガイドライン 日本語第3版（446KB）

お取引先様CSRガイドライン 英語第3版（515KB）

お取引先様CSRガイドライン 中国語第3版（467KB）



このコンテンツ内のPDFファイルを表示、印刷するためには Adobe Acrobat Readerが必要です。
Adobe Acrobat Readerはアドビ社のサイトから無償でダウンロードすることができます。

サプライチェーン委員会の設置

住友理工では、2014年7月に、CSR委員会の活動組織として、サプライチェーン委員会を設置し、当社グループのグローバル化、サプライチェーンの複雑化に対応すべく組織体制を構築しております。この委員会では、当社グループでのCSR調達に関する種々の活動（環境対応、コンプライアンス対応、リスク管理対応等）の実施状況をチェック・指導し、お取引先様とも共有・連携する事により、サプライチェーン全体でのCSR調達の展開・強化の取り組みを推進していきます。

調達活動に関する中期ビジョン

国内外のグループ会社も含めた横断的な調達活動において、下記の4項目を計画的に推進することにより、お取引先様との連携強化を図ると共に、調達管理業務における効率化や迅速化など、管理機能の向上と潜在リスクの低減を進めていきます。

1. サプライチェーン強化：

お取引様との取引に関する情報の一元管理と、CSRアンケート等により、お取引先様との相互コミュニケーションを強化し、CSR調達を展開、管理する基盤の強化を推進していきます。

2. 法規制・契約関係：

顧客からのRBA※のような第三者監査機関の評価に対応出来る体制にすべく、法令遵守・CSR調達の推進をお取引先さまと共に実践していきます。

3. 危機管理：

グローバルでのリスク管理体制のさらなる強化に向け、サプライヤー情報のデータ拡充を図っていきます。

4. 教育・啓発活動：

調達に関するコンプライアンスに関しては、研修やEラーニングを活用したグループ内の教育・啓発活動を継続的に実施し、理解度と意識の向上を図っていきます。

※RBA：

Responsible Business Allianceの略。EICC（Electronic Industry Citizenship Coalition）が2017年10月に名称変更。電子機器大手が、サプライチェーンにおける社会的・環境・倫理的課題に対し、共通の行動規範を作成・遵守することで改善を図るために2004年に設立したNGO。遵守状況の調査・監査を独自に行っている。

 **住友理工株式会社****お問い合わせ**

お問い合わせ窓口をご案内します。

サプライチェーン

株主・投資家、取引先

サプライチェーンでのCSRの取り組み



サプライチェーン強化

CSR活動状況のモニタリング

お取引先様と一体となってCSR調達を推進するために、2014年に発行した「お取引先様CSRガイドライン」に沿った活動の推進を改めてお願いすると共に、社会的責任や行動規範の遵守状況を各お取引先様ご自身にも振り返って頂き、現状及び今後の課題をご確認頂くツールとして2016年度より「CSRアンケート」を実施しております。

2016年度に国内、2017年度には海外の重要取引先様に実施頂いておりますが、今後はアンケート対象をグループ・グローバルで更に拡大してまいります。※

この活動を通じて、当社のCSR調達の方針をサプライチェーンの末端まで伝達すると共に、お取引先様とのコミュニケーションを深め、サポートさせて頂きながら、サプライチェーンを強化していきます。

※ 「2022年住友理工グループVision (2022V)」として、「2020年度までに国内調達額の90%以上の取引先をCSRアンケート対象として網羅する」事をKPIとして設定。

CSRアンケートの実施状況と今後の目標

年度	2016年度	2017年度	2019年度	KPI
対象国	国内（単体）	国内・海外グループ	単体、国内・海外グループ	国内（グループ）
調査お取引様数	245社	129社	目標：調達額の90%以上を網羅する。※	2020年度までに国内調達額の90%以上のお取引先様をCSRアンケート対象として網羅する

※ 2019年度はKPIクリアを見据えて、KPI目標対象への展開を進めます。

法規制・契約関係

環境に配慮した調達

環境負荷物質のさらなる低減を目的に、法令や客先要求に対する「禁止物質」「監視物質」を明確に定めた「グリーン調達ガイドライン」を発行し、環境規制の変化に伴い適時改訂を行っています。

また、欧州化学品規制であるREACHの施行に伴い、2008年1月から、関連するお取引先様には協力をお願いしており、原材料や部品のお取引先様には説明会を実施するなど浸透に努めています。

住友理工では、今後も欧州だけでなく、世界各国の環境規制の変化に対応し、グリーン調達ガイドラインの運用見直しを進め、お客様への積極的な展開を推進します。

グリーン調達ガイドライン (325KB)



このコンテンツ内のPDFファイルを表示、印刷するためには Adobe Acrobat Readerが必要です。Adobe Acrobat Readerはアドビ社のサイトから無償でダウンロードすることができます。

持続可能な天然ゴム調達

住友理工ではお取引先様との対話を積極的に推進しておりますが、さらに、お取引先様のお取引先におけるCSR活動の推進状況も順次、確認させていただいています。取り分け、東南アジアを中心に調達している天然ゴムでの取り組みとしては、当社調達所管役員および調達責任者を含む従業員がサプライチェーンの末端である加工所の視察を行い、特に労働環境や人権に関する問題がないことを確認しております。2016年はタイで2社、2017年はインドネシア・マレーシア・ベトナムの天然ゴム農園および天然ゴム加工メーカー6社を訪問、2018年は、タイ・インドネシア・ベトナムの5社の視察を実施しています。今後もエリア毎の海外調達拠点と連携して、継続的に現地調査・確認を実施してまいります。

また、2016年11月にスイスで開催された国連の「ビジネスと人権フォーラム」に参加し、日本の民間企業としては初めて登壇する機会を得て、これまでの活動内容を発表しました。このようなさまざまなステークホルダーとのコミュニケーションにより、持続可能な天然ゴムの調達、また持続可能な社会に向けた取り組みを推進しています。

関連情報： [アーカイブ](#)



紛争鉱物への対応

コンゴ民主共和国とその隣接国において、人権侵害を行っている武装集団の資金源を断つことを目的とした米国・金融規制改革法改正第1502条が2012年に発効しました。これは紛争鉱物（金、タンタル、スズ、タングステン）を使用している米国上場企業に対して、米国証券取引委員会（SEC）への報告義務を課すものです。これを受けて、住友理工ではお取引先様を含めて継続的な調査を実施し、生産工程において数種類のスズ、タンタル、タングステン化合物を使用していることを把握しておりますが、いずれも紛争に加担していないことを確認しております。今後も引き続き調査を継続し、お取引先様の協力をいただきながら、お客様へのご報告を誠実に対応していきます。

危機管理

住友理工では、グローバルサプライヤーの基本情報リストを整備し、地震などの災害発生時に、迅速な情報収集、情報展開を行うための基盤づくりを継続的に推進しています。2016年には主要原材料などについては2次のお取引先様の情報を盛り込むことにより、地震などの災害発生の際にタイムリーにWebサイト上でお取引先様に情報発信するとともに、供給への影響有無をご回答いただく安否確認のシステムを導入し、迅速な初動対応とその後の対応策を講じる体制を整備しております。

今後も、お取引先様のご協力をいただきながら、グローバルでのBCP体制の構築を推進して対応力を強化していきます。

教育・啓発活動

住友理工では、毎年継続的に調達部門長が講師となり、国内グループ全社員を対象とした下請代金支払遅延等防止法（下請法）についての講習会を実施しております。サプライチェーン委員会の構成メンバーであるグローバル調達本部、各事

業部調達部門が、事業部内の教育・啓発責任部署として、実務に合わせた教育・啓発活動を行うと共に、関連部門、関連会社からの要請に応じて、実務視点での質疑応答を重視した出前講習を行うなど、きめ細やかな対応に努めています。また、新入社員や若手社員を対象とした研修教育や全従業員を対象としたCSR、コンプライアンスに関するEラーニングを定期的実施することで、理解度の向上と意識付けを行っています。

2015年3月には、住友理工グループの調達規定を日本語・英語・中国語で制定し、海外の関係会社に展開した事を始め、海外各エリアでは、グループ内では調達責任者会議を通して、お取引先様にはサプライヤーズミーティングの場において、CSR調達に関する研修会を実施し、グループ・グローバルでのCSR調達の浸透に努めています。

 住友理工株式会社

お問い合わせ

お問い合わせ窓口をご案内します。



情報開示方針とアーカイブ 株主・投資家、お客様、取引先、従業員、地域社会、地球環境

情報開示方針とアーカイブ

情報開示方針

目的

公益価値（非財務）の情報を、投資家、顧客、取引先、学生、従業員ほかステークホルダーに適切に開示し、理解・評価していただき、企業価値の向上につなげる。

ページ構成

1) 社長メッセージ、2) 2022V進捗、3) 各委員会テーマの活動報告、4) ステークホルダーダイアログから構成される。3) については、GRIのマネジメントアプローチを参考に、活動のPDCAがわかるように努めている。

対象範囲

住友理工株式会社およびグループ会社。データについては各所にて対象範囲を明記

対象期間

2018年4月1日～2019年3月31日(2018年度)。ただし、一部に過年度および2019年度の情報も含む

外部基準参照

GRI（グローバル・レポーティング・イニシアチブ）ほか

第三者保証

開示情報の信頼性（正確性と客観性）確保のため、第三者機関による保証を受け、保証報告書を開示している。

2018年度データに関する第三者保証報告書 (2,053KB)

パフォーマンス指標算定基準

パフォーマンス指標算定基準 (218KB)

データ集

CSR情報 データ集2018 (675KB)

CSR情報 データ集2017 (475KB)

CSR情報 データ集2016 (510KB)

CSR情報 データ集2015 (258KB)

CSR情報サイト

CSR情報サイト2018 (5,415KB)

統合報告書

2014年度よりCSR報告書はアニュアルレポートへ統合しました。

https://www.sumitomoriko.co.jp/ir/integrated_report.html

CSR報告書、社会・環境報告書

CSR報告書2013 (11,086KB)

CSR報告書2012 (3,421KB)

CSR報告書2011 (3,630KB)

CSR報告書2010 (2,552KB)

CSR報告書2009 (1,975KB)

CSR報告書2008 (3,141KB)

社会・環境報告書2007 (1,820KB)

社会・環境報告書2006 (1,183KB)

環境報告書2005 (1,505KB)

環境報告書2004 (7,705KB)

環境報告書2003 (7,186KB)

環境報告書2002 (5,108KB)



このコンテンツ内のPDFファイルを表示、印刷するためには Adobe Acrobat Readerが必要です。
Adobe Acrobat Readerはアドビ社のサイトから無償でダウンロードすることができます。



お問い合わせ

お問い合わせ窓口をご案内します。